北海道

北海道雇用・人材対策基本計画

令和３年度（2021 年度）推進計画

令和３年（2021 年）３月

北　海　道

目　次

Ⅰ　推進計画の位置づけ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ　本道の雇用情勢　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　１　概況
　２　就業者の状況

Ⅲ　令和３年度(2021 年度)推進計画の考え方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　１　取組方針
　２　点検評価の反映
　３　関連事業について
　４　令和３年度の目標

Ⅳ　良質で安定的な雇用の実現に向けた取組
　１ 雇用のセーフティネットの整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　２ 人材の育成・確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
　（１）労働参加の促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
　　① 女性への就業支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
　　② 高齢者への就業支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
　　③ 障がい者への就業支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
　　④ 長期無業者等への職業的自立支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
　　⑤ 季節労働者の通年雇用化の促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
　（２）新規学卒者等への道内就職の促進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
　（３）人材の誘致 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
　　① UI ターンの促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
　　② 外国人材の受入れ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
　（４）求人・求職のマッチング ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
　（５）知識・技能の習得・向上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
　　① 地域を支える産業の担い手の育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
　　② 多様な訓練機会の確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
　３ 就業環境の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
　（１）労働時間や待遇などの改善 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
　（２）多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
　（３）子育て・介護・治療と仕事の両立支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
　（４）従業員の職場定着への支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
　４ 生産性や収益力の向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
　（１）中小・小規模企業の経営力の向上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
　（２）地域産業の付加価値向上や省力化・効率化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
　（３）成長分野への展開 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
　　①ものづくり産業の振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
　　②新しい分野の産業育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
　（４）北海道ブランドの発信力強化と体制整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
　（５）道外・海外からの投資促進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

Ⅰ　推進計画の位置づけ

「令和３年度（2021 年度）推進計画」は、「北海道雇用・人材対策基本計画」（令和２年３月策定、以下「基本計画」という。）の実効性を高め、的確な施策の展開を図るため、令和３年度における取組内容や具体的な事業等を示すものです。

【基本計画の概要】

基本的な考え方

１　計画策定の趣旨

本道を取り巻く経済・雇用情勢やこれまでの施策の実施状況などを踏まえ、雇用・労働に関する諸課題への的確な対応を図りながら、良質で安定的な雇用の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくため、施策の基本的な方向性を示す計画を策定。

２　計画の位置づけ

北海道雇用創出基本条例第 10 条に基づく「雇用の創出に関する基本的な計画」及び北海道総合計画の特定分野計画。

３　計画の期間

令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間

４　計画の指標

労 働 力 率：令和 5 年で 60%以上
労働力人口：令和 5 年で 274 万人以上（令和元年比 1 万人増）
就　業　率：各年において前年より上昇

５　計画のめざす姿と推進力

【めざす姿】『将来に希望を持って働き、豊かで安心して暮らせる社会』
【推進力】①事業者と働く人々の意欲と挑戦 ②地域の創意に満ちた取組 ③分野横断的な連携・協働

良質で安定的な雇用の実現に向けた取組

人材の育成・確保

（１）労働参加の促進
　①女性への就業支援
　②高齢者への就業支援
　③障がい者への就業支援
　④長期無業者等への職業的自立支援
　⑤季節労働者の通年雇用化の促進
（２）新規学卒者等の道内就職の促進
（３）人材の誘致
　①Ｕ Ｉ ターンの促進
　②外国人材の受入れ
（４）求人・求職のマッチング
（５）知識・技能の習得・向上
　①地域を支える産業の担い手の育成
　②多様な訓練機会の確保

就業環境の整備

（１）労働時間や待遇などの改善
（２）多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備
（３）子育て・介護・治療と仕事の両立支援
（４）従業員の職場定着への支援

生産性や収益力の向上

（１）中小・小規模企業の経営力の向上
（２）地域産業の付加価値向上や省力化・効率化
（３）成長分野への展開
　①ものづくり産業の振興
　②新しい分野の産業育成
（４）北海道ブランドの発信力強化と体制整備
（５）道外・海外からの投資促進

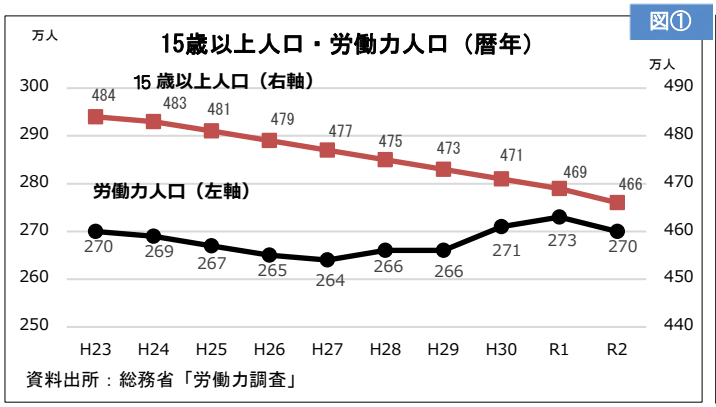
雇用のセーフティネットの整備　雇用の維持と離職者等の早期再就職支援

Ⅱ　本道の雇用情勢

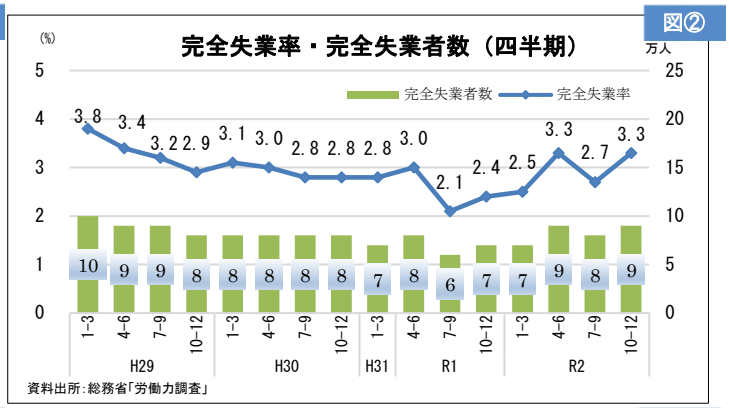
1　概況

- 　新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、平成28年から増加していた労働力人口が令和２年に減少し、完全失業者数や完全失業率は、ともに増加傾向となっています。（図①、②）
- 　特に、女性の非正規雇用労働者が、感染症拡大の影響等を受け、非労働力人口に転じている傾向が見られます。（図③、④）
- 　有効求人倍率について、１倍を超えていた平成 28 年度から令和元年度と比べると、令和２年は求人数が少なくなっていることから、４月から１倍を下回っている状況が続いています。（図⑤）
- 　一方、15 歳以上人口の減少が続く中、農林漁業や建設、生産工程、介護、自動車運転手の職業など幅広い職種において有効求人倍率が１倍を超えており、全国を上回るスピードで進む人口減少の影響を受け、人手不足となっている職種が多数見られます。（図①、⑥）
- 　北海道労働局のレイバーレター（令和３年１月）において、「新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある」とあることから、今後、雇用情勢の変化を適時・的確に把握していく必要があります。

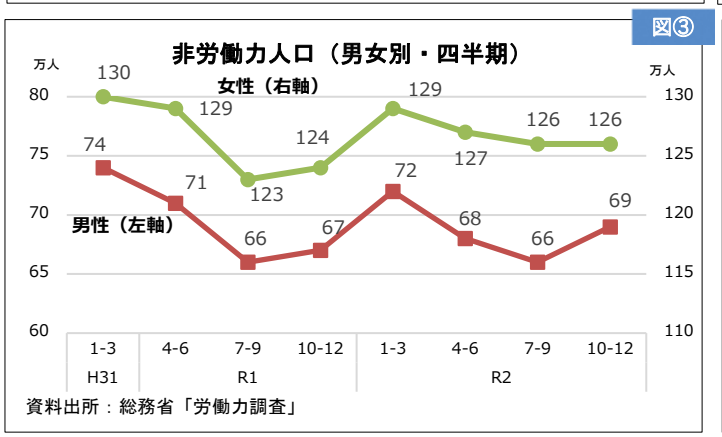
図①



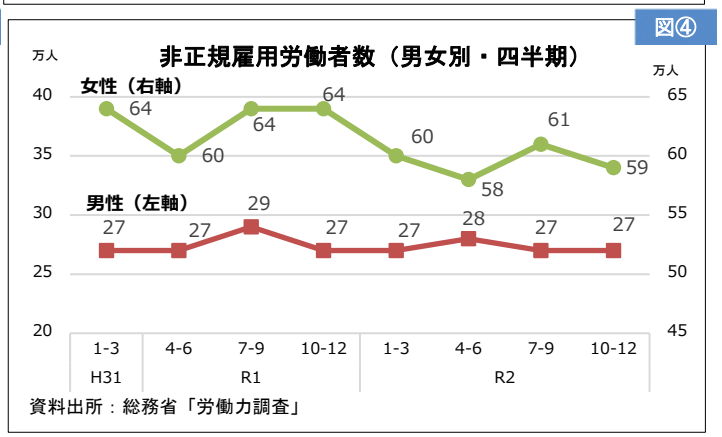
図②



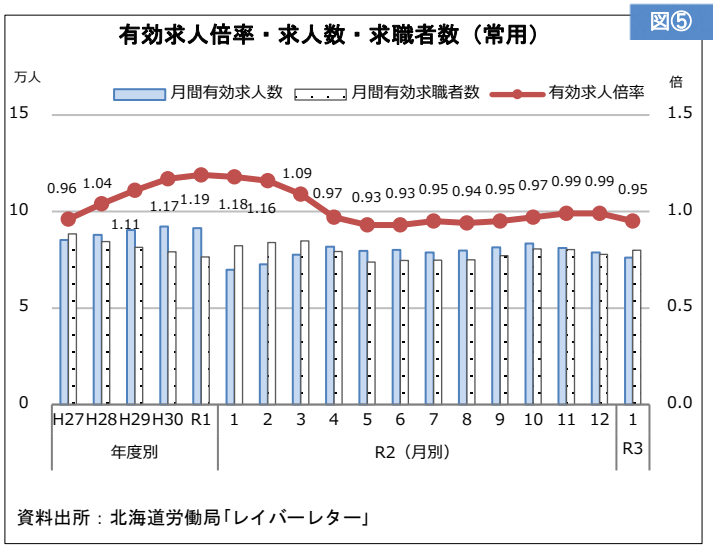
図③



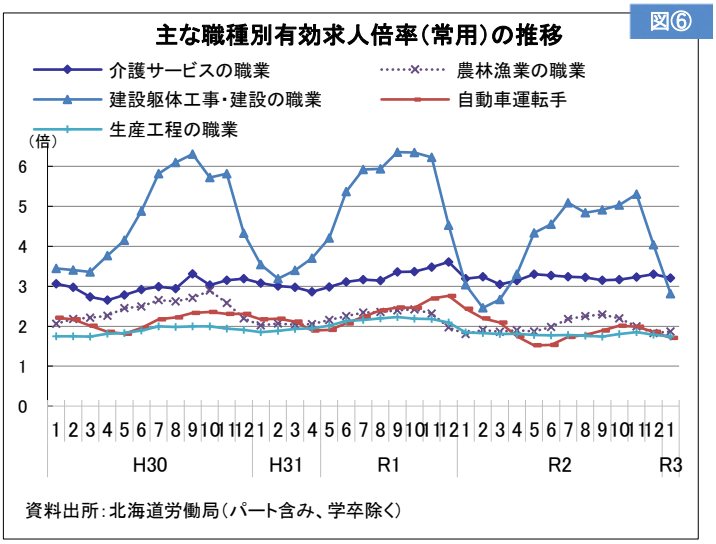
図④



図⑤



図⑥



2　就業者の状況

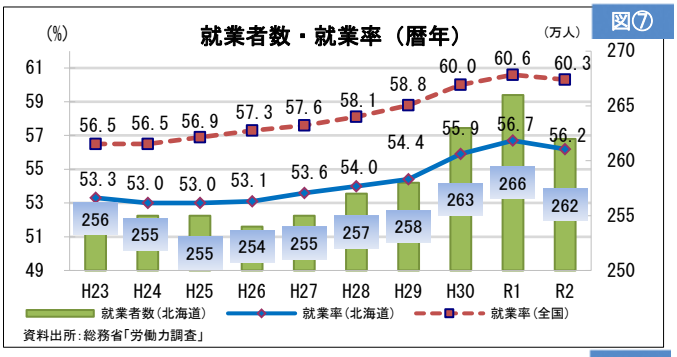
・　就業者数及び就業率は令和２年から減少しており、休業者数も令和２年 4-6 月に 17 万人となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響等が表れていましたが、7-9 月より休業者数は例年と同様の水準まで下がりました。（図⑦、⑧）

・　年齢・性別ごとの就業率について、高齢者の就業率は順調に上昇していますが、女性、就職氷河期世代の就業率が令和２年に減少しており、特に就職氷河期世代の就業率について、全国との差は拡大傾向となっています。（図⑨、⑩、⑪）

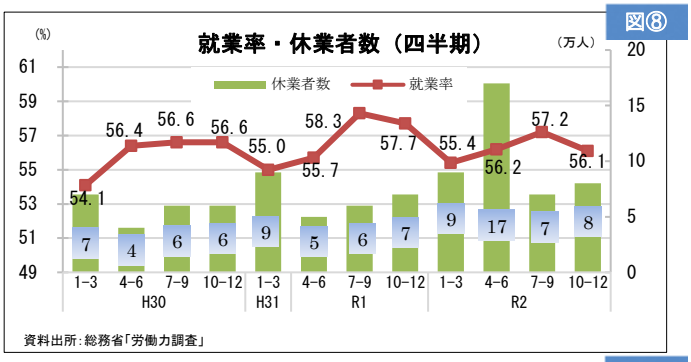
・　新規学卒者の就職内定率については、令和３年３月卒業予定者の内定率が大学・高校とも１、２月時点で低下しており、この状況が続けば、卒業までに未内定の新規学卒者が増加する恐れがあります。（図⑫）

・　障がい者の実雇用率（民間企業）について、令和２年は、法定雇用率の 2.2%を超え、統計開始以来過去最高となったほか、外国人労働者数についても、技能実習生を中心に増加を続けており、統計開始以来過去最高を記録しました。（図⑬、⑭）

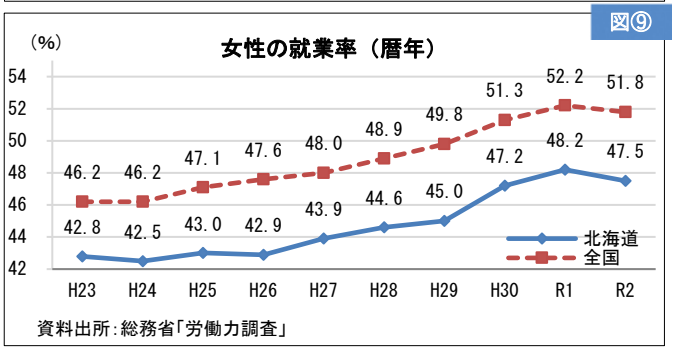
図⑦



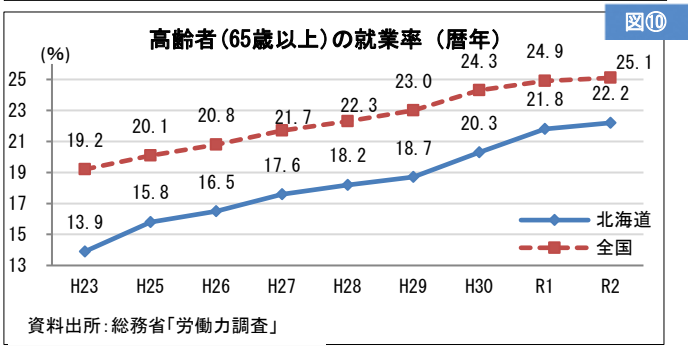
図⑧



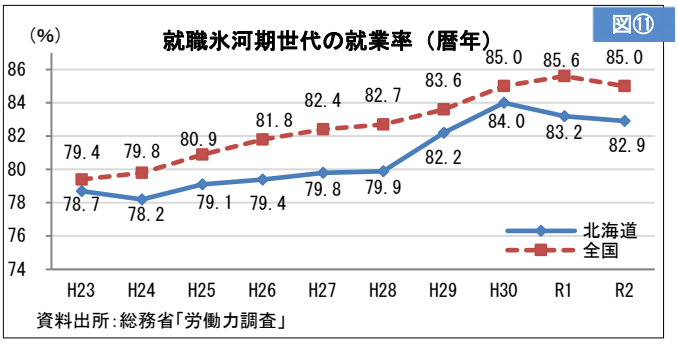
図⑨



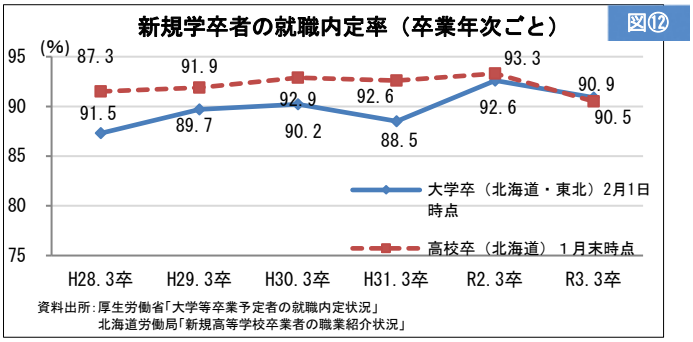
図⑩



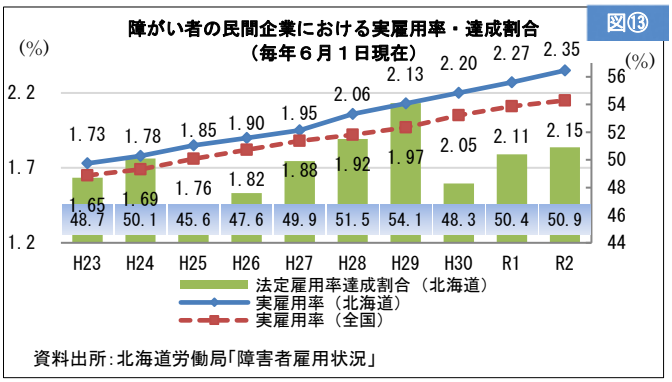
図⑪



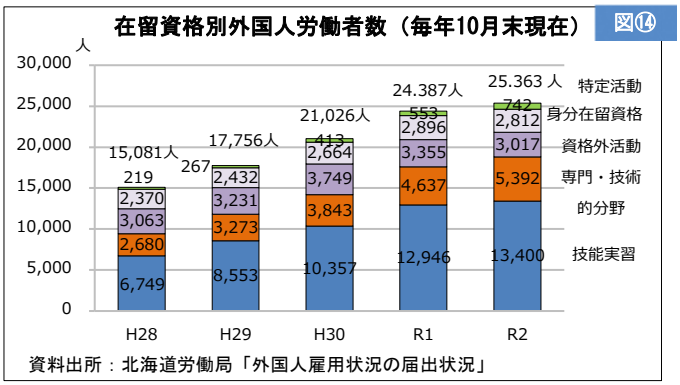
図⑫



図⑬



図⑭



Ⅲ　令和３年度（2021 年度）推進計画の考え方

１　取組方針

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、本道の雇用情勢は予断を許さない状況が続いていることから、今後の雇用情勢の変化を適時・的確に把握し、雇用のセーフティネットを整備していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、全国的に事業拠点やサプライチェーン、住居などの地方分散化や国内回帰の動きに加え、三密を避ける観点からも、テレワークやワーケーションなどの働き方の導入がより強く求められていることから、社会経済の変化を捉えた施策を進めていく必要があります。さらに、人口減少・人手不足といった困難を乗り越えるためには、企業経営や働き方の改革を進め、良質で安定的な雇用を実現し、働く意欲のある方々を増やすとともに、道民が、それぞれのライフステージに応じて、経験や能力を発揮し、地域を支える産業の活性化が図られる好循環を生み出し、将来に希望をもって働き、豊かで安心して暮らせる社会の構築を目指す必要があります。このことから、道はもとより、国や市町村、関係機関と密接に連携し、雇用の安定に向け、次に掲げる事項を計画の推進力としながら、道民や事業者へ必要な支援を展開していきます。

①　事業者と働く人々の意欲と挑戦

本道は全国を上回るスピードで人口減少が進む中、多くの職種や地域で有効求人倍率が１倍を超えていることから、新型コロナウイルス感染症の影響等により、離職を余儀なくされた方々の異業種への再就職を支援していくことで、労働移動を促進します。また、社会経済の変化を捉え、本道の優位性を活かして、拠点分散化や新しい働き方の受け皿として貢献するとともに、ゼロカーボンを目指すなど本道の価値を経済の活性化に結びつけていくほか、働く方々の感染リスクの低減などに資するテレワークの導入支援など事業者による就業環境の整備を支援します。

②　地域の創意に満ちた取組

地域の取組を促進するためには、市町村が果たす役割は極めて重要であることから、行政、経済団体、労働団体、教育機関で構成されている「地域雇用ネットワーク会議」なども活用しながら、道と市町村をはじめとする地域が一体となって、感染症の影響など、地域の雇用・産業の実態を把握・共有するとともに、地域の特性や豊かな地域資源を生かしながら、地域経済を支える産業団体や民間企業、ＮＰＯや大学など多様な主体との連携・協働による、創意に満ちた取組やコロナ禍を契機とした社会経済の変化に対応する取組を推進します。

③　分野横断的な連携・協働

北海道労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構と北海道が、平成 27 年 8 月に締結した「北海道労働政策協定」に基づき、三者が連携・協力して、感染症に係る雇用対策や就業支援、就業環境整備の推進、人材育成などを効果的に推進していくほか、北海道経済産業局や経済団体、労働団体など関係機関との情報共有などを通じ、それぞれが有する施策などの効果的な相互活用を図ります。

２　点検評価の反映

令和２年度に実施した「本道の雇用情勢に関する点検評価（令和元年）」などの結果を踏まえ、雇用・人材対策の効果的な展開を図ります。

労働参加の促進	
課題	対応
【女性】 ・年齢階層別の就業率は、全国平均と比べ、15-24 歳で高いものの、その他の年齢階層で総じて低くなっており、特に、25-29 歳、40-44 歳、60-64 歳で 3 ポイント以上低い。	・現在就労していない、子育て世代や高齢者など潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人創出」の連動した事業を実施する。
【高齢者】 ・年齢階層別の就業率を全国平均と比較すると、15-19 歳を除く全ての年齢階層で全国平均よりも低く、特に、60-64 歳で 4.9 ポイント、65 歳以上で 3.1 ポイント低い。	・現在就労していない高齢者など潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人創出」の連動した事業を実施する。

労働参加の促進	
課題	対応
【障がい者】 ・民間企業における障がい者実雇用率は、全国平均を上回っているものの、45.5 人から 100 人未満の規模が小さい企業では、実雇用率が低い。	・水産加工業をはじめとした地場産業の新たな担い手として、水福連携など福祉と地場産業との連携により、障がいのある方の就労の場を創出する。 ・現在就労していない障がい者など潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人創出」の連動した事業を実施する。
【長期無業者等】 ・就職氷河期世代の就業率が令和２年に減少しており、全国との差が拡大傾向となっている。	・離職を余儀なくされた就職氷河期世代等について、座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として再就職できるよう支援する。

新規学卒者等の道内就職の促進	
課題	対応
・令和３年３月新規高等学校卒業者に係る選考開始・採用内定開始期日が、9 月 16 日から 10 月 16 日へ１ヶ月後ろ倒しされた。	・内定を得られず就職できなかった学卒未就職者に対して、社会人基礎力を育成するコースを設定の上、座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として就職できるよう支援する。

人材の誘致	
課題	対応
【UI ターン】 ・東京圏への転出超過は若年者を中心に 7 千人以上となっているものの、新型コロナウイルス感染症を契機に地方への移住志向が高まっている。	・移住支援金の活用や企業と大学の連携強化の促進などにより、UI ターンのさらなる促進を図る。 ・ワーケーションの取組を拡充し、関係人口のさらなる掘り起こしを図る。
【外国人材】 ・在留資格を有する方の再入国、海外居住の方の入国については、入国の翌日から起算して 14 日間の自宅等待機・公共交通機関の不使用等を国が要請。	・事業者に対し、外国人技能実習生等の受入れに当たり、入国後 14 日間の自宅待機等の要請に対応するための宿泊費用を補助。

求人・求職のマッチング	
課題	対応
・有効求人倍率が、令和２年４月から１倍を切っている状況が続いているものの、農林漁業や建設、生産工程、介護、自動車運転手の職業など幅広い職種において有効求人倍率が１倍を超えている。	・人手不足が深刻な業種に異業種からの転職等を行う場合に奨励金を支給し、労働移動を促進する。

就業環境の整備	
課題	対応
【労働時間・待遇】 ・企業としては、人口減少に伴う需要の減退や、感染症の長期化などにより、事業の維持に支障が生ずることが懸念される中、労働者に対する就業環境の整備も進めなければならないが、小規模企業ほどその対応は難しくなっている。	・働き方改革やテレワークに関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、各（総合）振興局及び本庁に相談窓口を設置し、国と連携の上、専門家による相談・助言等を実施する。

就業環境の整備	
課題	対応
【多様で柔軟な働き方がしやすい環境】 ・テレワークの導入状況について、感染症拡大前から導入した企業は 4.3%、感染症拡大後に導入した企業は 16.4%とあわせて 20.7%であった。今後導入予定とした企業も 6.8%あるが、72.5%が今のところ導入予定はないとしている。	・テレワークの普及・定着のため、セミナーや体験会等のイベントを実施するとともに、厚生労働省のテレワーク用通信機器の導入などを助成対象とする「人材確保等支援助成金」に上乗せ補助を実施する。
【子育て・介護・治療と仕事の両立支援】 ・男性の育児休業の取得率について、長期的は上昇してきてはいるものの、未だに 5%程度と全国平均よりも低い。	・「子育て」や「育休」をキーワードに、庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト」を立ち上げ、民間企業とも連携のもと、道全体で男性の育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。
【従業員の職場定着】 ・新規高等学校卒業者の就職後 3 年以内の離職率は、平成 28 年 3 月卒で 45.5%と、前年と比べて 0.7 ポイント上昇し、全国平均（39.2%）よりも 6.3 ポイント高くなっている。 ・同じく平成 28 年 3 月に卒業した新規大学卒業者の 3 年以内の離職率は 35.9%で、前年と比べて 0.1 ポイント低下しているが、全国平均（32.0%）よりも 3.9 ポイント高くなっている。	・企業のメンター能力向上セミナーを道内６地域で開催するとともに、職場定着向上に関する優良事例を発信する。 ・職場定着に関する課題を有する企業へ個別に訪問し、企業からの相談に対応するとともに、悩みや不安を抱えている従業員にキャリアカウンセリングを行い、従業員の職場定着を支援する。

雇用のセーフティネットの整備	
課題	対応
・女性の非正規雇用労働者については、令和 2 年 4-6 月期で 58 万人と、前年同期と比べて 2 万人減少しており、さらに、前々期（R1.10-12）と比べると 6 万人減少するなど、令和 2 年に入って大きく減少している。	・離職を余儀なくされた非正規雇用労働者等について、座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として再就職できるよう支援する。
・雇用保険の資格喪失者における事業主都合による離職者は、感染症が広がり始めた令和 2 年 2 月から、前年同月比で増加に転じ、3 月頃からは前年同月の数値を大きく超えている。	・離職等を余儀なくされた労働者の再就職支援のため、ジョブカフェ等のカウンセリング体制を引き続き拡充するほか、地域の人手不足企業を掘り起こすとともに、Web による企業説明会を開催する。
・北海道労働局のレイバーレター（令和２年 12 月）による「新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある」との基調判断。	・北海道と北海道労働局が設置した、感染症の影響に伴う雇用変動等に対する「合同緊急雇用対策本部」により、情報の収集・共有を行うほか、必要な対策を各機関と連携して実施する。

３　関連事業について

雇用・人材対策関連事業は、基本計画における「施策の方向性」や「主な取組」に合致する事業で、道が実施する事業のほか、道と「北海道労働政策協定」を締結した北海道労働局や(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、情報共有を通じ施策の積極的な相互活用を図っている北海道経済産業局の事業も含めています。

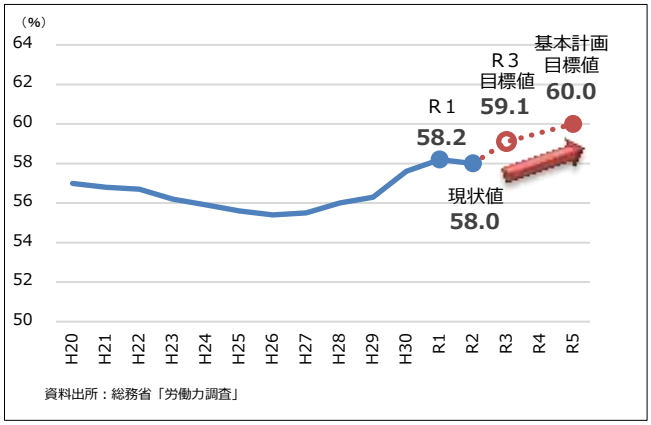
【令和３年度事業数】 372 事業	［内訳］ ・北海道　328 事業（経済部：163 事業、その他：165 事業） ・北海道労働局　26 事業 ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部　13 事業 ・北海道経済産業局　５事業

4　令和３年度の目標

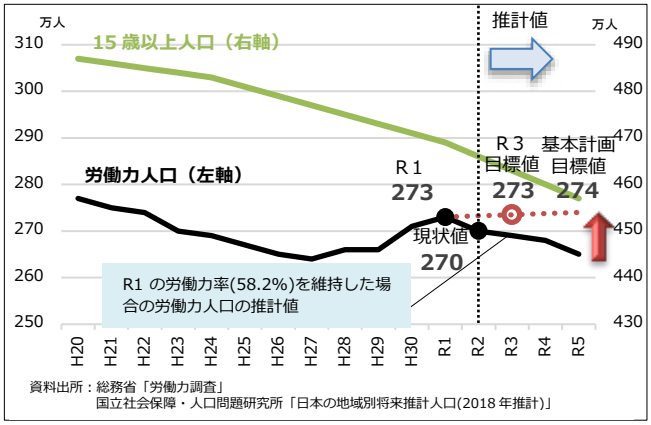
（1）労 働 力 率：59.1%以上（暦年）

（2）労働力人口：273 万人以上（暦年）

【労働力率】



【労働力人口】



【基本計画の目標】

・労働力率（労働力人口／15歳以上人口×100）
　令和元年：58.2%　→令和５年：60.0%以上

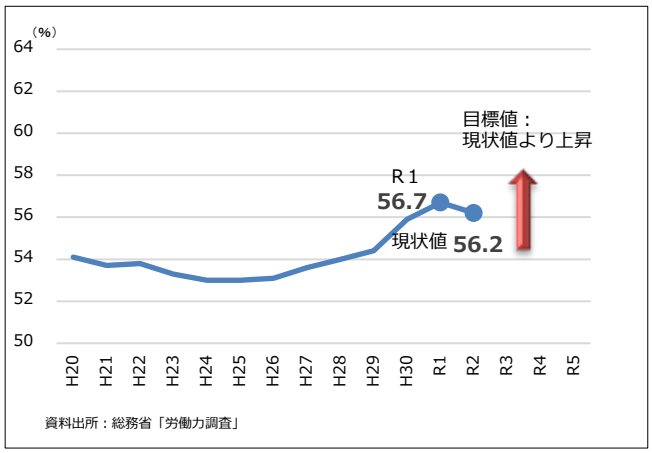
・労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者（求職者）を合わせたもの）
　令和元年：273万人→令和５年：274万人以上

【労働力率・労働力人口の考え方】

今後も人口減少が進行する中にあって、働く意欲を持つ方々の維持・拡大が必要であることから、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018 年推計）」や、道の「北海道人口ビジョン（改定版）」で示す人口の将来見通しなども参考にして、将来の男女別、年齢階層別の人口動態などを踏まえ、労働力率 60%以上と労働力人口 274 万人以上（平成 30 年比 3 万人増）を目標値として設定します。

（3）就　業　率：前年（令和２年：56.2%）より上昇

【就業率】



【基本計画の目標】

・就業率（就業者数／15歳以上人口×100）
　令和元年：56.7%→毎年の着実な上昇

【就業率の考え方】

労働市場への参加者を確実に就業につなげるため、就業率の毎年の着実な上昇を目標とします。

Ⅳ　良質で安定的な雇用の実現に向けた取組

【令和３年度（2021年度）推進計画の取組の柱】

基本計画における4つの柱に沿って、令和３年度の取組を進めます。なお、これらの取組は独立するものではなく、それぞれが相互に連携しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響等による離職者が生じており雇用情勢が予断を許さない状況であることから、今年度は「雇用のセーフティネット」を第１の柱とします。

- **１　雇用のセーフティネットの整備**
  - 雇用の維持と離職者等の早期再就職支援
- **２　人材の育成・確保**
  - (1)　労働参加の促進
    - ①　女性への就業支援
    - ②　高齢者への就業支援
    - ③　障がい者への就業支援
    - ④　長期無業者等への職業的自立支援
    - ⑤　季節労働者の通年雇用化の促進
  - (2)　新規学卒者等の道内就職の促進
  - (3)　人材の誘致
    - ①　ＵＩターンの促進
    - ②　外国人材の受入れ
  - (4)　求人・求職のマッチング
  - (5)　知識・技能の習得・向上
    - ①　地域を支える産業の担い手の育成
    - ②　多様な訓練機会の確保
- **３　就業環境の整備**
  - (1)　労働時間や待遇などの改善
  - (2)　多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備
  - (3)　子育て・介護・治療と仕事の両立支援
  - (4)　従業員の職場定着への支援
- **４　生産性や収益力の向上**
  - (1)　中小･小規模企業の経営力の向上
  - (2)　地域産業の付加価値向上や省力化・効率化
  - (3)　成長分野への展開
    - ①　ものづくり産業の振興
    - ②　新しい分野の産業育成
  - (4)　北海道ブランドの発信力強化と体制整備
  - (5)　道外・海外からの投資促進

1　雇用のセーフティネットの整備

〔基本計画における施策の方向性〕

　地域の雇用を守る中小・小規模企業が、様々な要因により倒産や廃業などに陥らないよう支援体制を構築することが重要です。
　また、近年、倒産件数は減少傾向にあるものの、事業所の廃止等による離職者の発生や、景気の変動や災害などにより急激に雇用情勢が悪化した場合への対応として、安心で安定した労働市場を形成し、失業者の生活を保証するための雇用のセーフティネットを整備しておくことが必要です。
　このため、倒産の未然防止や休廃業の減少を図るとともに、倒産や事業活動の縮小による事業継続が困難となった事業者の雇用の維持に向け、関係機関と連携した一体的なサポートの実施や、離職者が発生した場合の早期再就職等に向けた支援を実施します。

〔本年度の主な取組〕

- 離職を余儀なくされた非正規雇用労働者や就職氷河期世代、内定を得られず就職できなかった大学生等を対象にそれぞれの課題に応じた支援コースを設定の上、Webによる座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として就職できるよう支援する。
- 離職を余儀なくされた労働者の再就職を支援するため、北海道就業支援センターのカウンセリング体制を拡充するほか、地域の人手不足企業の掘り起こしを行うとともに、Webによる企業説明会を開催する。
- 北海道と北海道労働局が設置した、感染症の影響に伴う雇用変動等に対する「合同緊急雇用対策本部」により、情報の収集・共有を行うほか、必要な対策を各機関と連携して実施する。
- 地域における大量離職者の発生等に対し、職業・生活相談や求人要請・開拓、職業訓練の実施等の所要の対策を行う「緊急雇用対策プログラム」を実施し、離職者の早期再就職を支援する。
- 新型コロナウイルス感染症の長期化を受け、事業者向けには、経営・金融相談対応のほか、低利融資等による資金繰り支援や信用保証料を軽減するとともに、労働者向けには、労働相談ホットラインにおける相談対応や勤労者福祉資金の保証料を免除する。
- 公立・私立高等学校等に在学する生徒のうち、経済的理由により就学困難な者に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を奨励するほか、低所得者世帯等の生活の安定や生活困窮者の自立の促進を図るため、（社福）北海道社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業に対する補助や相談体制の強化を行う。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
給付金付座学・職場研修事業 離職を余儀なくされた非正規雇用労働者や就職氷河期世代、内定を得られず就職できなかった大学生等を対象に、それぞれの課題に応じた支援コースを設定の上、Web による座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として就職できるよう支援する。	215,832	経済部 労働政策局 雇用労政課
就業支援体制整備事業 新型コロナウイルス感染症の長期化により、離職を余儀なくされた労働者の再就職を支援するため、北海道就業支援センターのカウンセリング体制を拡充するほか、地域の人手不足企業の掘り起こしを行うとともに、Web による企業説明会を開催し、人手不足業種への労働移動を促進させる。	30,181	
合同緊急雇用対策本部の設置 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、従業員の解雇や休業等をせざるを得ない中小企業が増加しており、今後の雇用変動等に対し、北海道及び国の機関等が連携して、情報の収集、連絡調整及び必要な対策を実施する必要があることから、北海道と北海道労働局が合同で「緊急雇用対策本部」を設置する。	－	
雇用調整助成金「申請サポート窓口」の設置 雇用調整助成金について、事業者の方々がスムーズに申請が出来るよう支援するため、「申請サポート窓口」を設置し、申請にあたって必要となる書類や基本的な疑問等に対し、道がアドバイスを行う。	－	
雇用危機対策推進費 地域における大量離職者の発生等による雇用情勢の急激な悪化に対し、北海道労働局などの関係機関との連携により、職業・生活相談や求人要請・開拓、職業訓練の実施等の所要の対策を行う「緊急雇用対策プログラム」を機動的に実施し、離職者の早期再就職を支援する。	577	
中小企業労働相談費〔再掲〕 合理的労使関係の確立を図るため、労働相談ホットラインや中小企業労働相談所の活用促進を図るとともに、中小企業における労働問題一般について労使からの相談対応等を行う。	4,453	
緊急再就職訓練費 離職者等の再就職を促進するため、職業能力開発を必要とする求職者に対し、幅広い教育訓練資源を有する民間機関を最大限活用し、多様な職業訓練の受講機会を提供する。	1,642,942	経済部 労働政策局 産業人材課
デュアルシステム推進事業費 職業能力形成機会に恵まれなかった一般求職者等に対し、訓練施設での座学と企業での実習を組み合わせた職業訓練により、実践的な職業能力開発を行い、安定就労への円滑な移行を図る。	101,768	
就職支援委託訓練費〔再掲〕 雇用失業情勢により発生する離職者や季節労働者等に対し、機動的な職業訓練を事業団体等への委託を中心に実施するすることにより、再就職等の促進を図る。	30,988	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
中小企業総合振興資金貸付金 中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に原資を預託して、経済環境の変化により売上等が減少している中小企業者等に対する融資を促進する。	貸付金 450,383,000	経済部 地域経済局 中小企業課
中小企業総合振興資金利用企業に対する信用保証料補助金 新型コロナウイルス感染症による影響を受け、道の制度融資を利用する中小企業者等の保証料負担を軽減する。	8,066	
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関に対し、無利子融資に伴う利子相当分を助成する事業の実施に要する経費を補助。	16,053,323	
北海道信用保証協会保証料補給金 新型コロナウイルス感染症対応資金について、保証協会が行う保証料の減免に要する経費を補助（保証料補給）する。	2,354,466	
勤労者福祉資金貸付金 中小企業従業員等及び離職者の生活安定と福祉の向上を図るため、必要な生活資金を融資する。	貸付金 80,805	
移動中小企業経営相談事業 中小企業の経営安定と金融の円滑化を図るため、道の融資制度、経営指導の周知を図るとともに、金融・経営相談を実施する。	1,524	
北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金〔再掲〕 地域経済・雇用を支える小規模企業の円滑な事業承継を推進するため、官民連携の資金共有ファンドに対し、出資を行う。	24,776	
私立高等学校等生徒奨学事業費 私立高等学校等に在学する生徒のうち、経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を奨励する。	150,903	総務部 法人局 学事課
私立高等学校等授業料軽減補助金 私立高等学校等を設置する学校法人が行う授業料軽減事業に対する助成を行い、経済的理由により修学困難な生徒の教育機会の確保と、修学上の経済的負担の軽減を図る。	292,086	
生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金【新規】 生活に困窮する方への支援強化を図るため、市が実施する自立相談支援体制の機能強化に対し助成する。	48,418	保健福祉部 福祉局 地域福祉課
重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業【新規】 市町村が実施する対象者の属性を問わない相談支援等を一体的に行う重層的支援体制整備事業の取組に対して、後方支援事業を実施する。	9,672	
生活福祉資金貸付事業費補助金 低所得者世帯等の経済的自立と生活意欲の助長を図ることを目的とし、（社福）北海道社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業に対し補助することにより、低所得者世帯等の生活の安定を図る。	16,954	
生活困窮者自立支援事業 生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対する相談対応や支援を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。また、令和３年度からは、直ちに就労が困難な者に対して日常生活や社会生活等の自立支援を行う就労準備支援事業を、家計の問題等を抱える者に対して債務整理の支援などを行う家計改善支援を新たに実施する。	311,422	
公立高等学校奨学資金貸付事業 公立高等学校等に在学する生徒のうち、経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を奨励する。離職を余儀なくされた者等の生活の安定を図ることにより、子弟の学習活動の継続が可能となる。	75,791	教育庁 学校教育局 高校教育課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
産業雇用安定助成金【新規】 新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、その雇用する対象労働者の雇用の維持を図るために、労使間の協定に基づき出向を実施する出向元事業主及び出向先事業主に対し、その負担に応じて出向運営経費及び出向初期経費を助成する。
雇用調整助成金 景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等（休業及び教育訓練）又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としている。 ※新型コロナウィルス感染症により影響を受ける事業主を支援するため、特例期間においては要件の緩和や対象事業主の拡大等を実施。 さらに、正規・非正規を問わず対象とした上で、助成率を引き上げる。
労働移動支援助成金 **■再就職支援コース** 再就職援助計画を作成した事業主が、事業規模の縮小に伴い離職を余儀なくされる労働者に対して、民間の職業紹介事業者（再就職支援会社）を活用して再就職支援の取組を行う場合に助成する。 **■早期雇入れ支援コース** 事業規模の縮小に伴い、離職を余儀なくされた再就職援助計画対象労働者等の労働者を、早期に受け入れた場合、または受け入れと訓練を行った場合に助成する。
職場適応訓練費 雇用保険の受給資格者等に職業訓練等を受講させた事業主へ給付金を支給する。
求職者支援制度 雇用保険（失業給付）を受給できない求職者に対し、無料の職業訓練を受講する機会を提供するとともにハローワークが就職支援を実施する。また、一定の要件を満たす場合、訓練期間中に給付金を支給する。
トライアル雇用助成金〔再掲〕 **■新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース** 新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた者であって、就労経験のない職業に就くことを希望する者について、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、一定期間試行雇用した場合に助成するものであり、それらの求職者の適性や業務遂行可能性を見極め、求職者および求人者の相互理解を促進すること等を通じて、その早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
特定求職者雇用開発助成金〔再掲〕 **■被災者雇用開発コース** 事業主が、被災離職者及び被災地域居住者をハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、継続して雇用する常用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部を助成する。 **■生活保護受給者等雇用開発コース** 地方公共団体またはハローワークが就労支援を実施している生活保護受給者や生活困窮者を、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、継続して雇用する常用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部を助成する。

〔北海道経済産業局予算事業等〕

事業名・概要
中小企業再生支援協議会事業 道内の主要商工会議所、中小企業支援機関、金融機関等を構成員とする「北海道中小企業再生支援協議会」を設置し、金融支援、事業の見直し等について、弁護士、中小企業診断士等の専門家による相談対応や再生計画策定支援等を実施する。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
離職者訓練「ＣＡＤものづくりサポート科」 女性の離職者を対象とした職業訓練コース「CAD ものづくりサポート科」を設置し、企業の生産現場の実態に即した職業訓練を実施することで、女性離職者の再就職を支援する。
施設内訓練に係る託児サービス付加事業 機構の施設内で行う離職者職業訓練の受講者に対して、託児施設と共同して、公共職業訓練の受講期間中において託児サービスを提供することにより、職業訓練受講中において子供の世話が困難となることが要因となり訓練受講をあきらめる母子家庭の母等や出産等によりいったん離職した女性等の就業に向けた訓練の受講促進を図る。
離職者訓練 離職者を対象に、機械、電気・電子、建築分野など、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野を中心に、早期の再就職を支援するための職業訓練を実施することにより、職業訓練を通じた離職者の早期再就職を支援する。

２　人材の育成・確保

(1)　労働参加の促進

①　女性への就業支援

〔基本計画における施策の方向性〕

　道内で働く女性は近年増加傾向にありますが、就業率は依然として全国と比べると低くなっており、女性の更なる労働参加を促進するためには、女性が働きやすい職場環境の整備はもとより、就業を希望する全ての女性が、希望どおりに働くことができるよう、一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援が必要です。
　このため、様々な事情を抱えた女性の多様なニーズに対応した就業支援に取り組むとともに、資格取得に向けた職業能力開発機会の提供や、それぞれの産業分野における女性活躍を促進するなど、就業機会の拡大に向けて取り組むことにより、女性の更なる労働参加を促進します。

〔本年度の主な取組〕

・　官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない女性の潜在的な人材の「掘り起こし」と企業の「新たな求人の創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進する。
・　ジョブカフェ北海道にマザーズキャリアカフェを設置し、マザーズハローワークと連携の上、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援するほか、ものづくり産業等への就業促進に向けた合同企業説明会を開催する。
・　北海道立女性プラザにおいて、個人･団体相互の交流機会の提供、女性の活躍支援や法律に関する相談対応などを行うほか、女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援を行うなど、女性の活躍を推進する。
・　母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭等に対し総合的な支援をきめ細かく実施するとともに、給付金の支給や資金貸付、就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練によりひとり親家庭の親等の自立を促進するほか、ひとり親家庭に対する各種支援制度等のリーフレットやガイドブックを作成し、支援策の周知を行う。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
潜在人材掘り起こし推進事業〔再掲〕 官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	10, 977	経済部 労働政策局 雇用労政課
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	95, 631	
多様な人材の安定就業促進事業〔再掲〕 若年者、女性、中高年齢者、外国人材など多様な働き手のものづくり産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会、職場定着のためのメンター能力向上を図るセミナーの開催や優良事例の発信等を行う。	208, 139	経済部 労働政策局 雇用労政課、 産業人材課
母子家庭の母等委託訓練事業費 母子家庭の母等を対象に就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練を実施し、道内における母子家庭の母等の職業的自立を促進する。	23, 320	経済部 労働政策局 産業人材課
北海道立女性プラザ管理運営費 北海道立女性プラザにおいて、男女平等参画に関する情報や学習機会を提供するとともに、個人･団体相互の交流機会の提供、女性の活躍支援や法律に関する相談などを行う。	24, 105	環境生活部 くらし安全局 道民生活課
北の女性活躍サポート事業 社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法をイベント等において紹介するほか、企業や団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催し、女性の社会参画及び男女平等意識の底上げを図る。	4, 167	
男女平等参画社会づくり推進費 北海道男女平等参画チャレンジ賞による表彰や地域相談体制の整備等により、オール北海道で女性の活躍を応援する気運の醸成や意識改革を図るなど男女平等参画社会づくりの気運を高める。	1, 079	
母子家庭等就業・自立支援センター事業費 就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談を行うなど、総合的な支援をきめ細かく実施し、ひとり親家庭の親等の自立を支援する。	35, 421	保健福祉部 子ども未来推進局 子ども子育て支援課
母子家庭等自立支援給付金支給等事業費 ひとり親家庭の親の就業の促進を図るため、資格取得等に係る経費や修学期間中の生活費の一部を支給する。	18, 303	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
ひとり親家庭自立促進事業費 ひとり親家庭の各種支援制度や相談窓口、高校教育や高等教育の無償化等に係るリーフレット等を作成し、ひとり親家庭に対するきめ細やかな周知を行う。	988	保健福祉部 子ども未来推進局 子ども子育て支援課
母子父子寡婦福祉資金貸付金 ひとり親家庭の親等に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するために資金を貸し付ける。	772,402	
次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費 女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援を行うなど農村地域の活性化につながる女性の経営・社会参画を推進する。	1,580	農政部 生産振興局 技術普及課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
マザーズハローワーク事業 女性が結婚・出産・子育てなどのライフサイクルの中で、意欲と能力を十分に発揮して働けるように支援することを目的とし、地方公共団体等との連携の下、子育てしながら就職を希望する者に対する就職支援を行う。（担当者制による個別支援や各種セミナー等の実施、保育サービス関連情報等の提供等）

② 高齢者への就業支援

〔基本計画における施策の方向性〕

道内では、全国を上回るスピードで少子高齢化が進行しており、高齢者の方々が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らすためには、意欲と能力等を十分に発揮し、知識や技能を最大限活用しながら、年齢に関わりなく働き続けられることが重要です。

このため、高齢者の方々の再就職に向けた職業能力の開発をはじめ、70 歳までの就業機会の確保に係る法整備の動向も踏まえながら、65 歳を超えても働くことができる職場の拡大などを促進するとともに、関係機関と連携しながら高齢者雇用に係る機運を醸成していきます。また、高齢者がその能力を十分に発揮できるよう、意欲喚起やシルバー人材センターによる就業支援などを通じた就業機会を提供します。

〔本年度の主な取組〕

- ジョブサロン北海道による、きめ細かなカウンセリングやセミナーなどの就職支援サービスの提供や、訓練を事業主に委託の上、訓練終了後、引き続きの雇用による就職促進を図るほか、ものづくり産業等の就業促進のため、産業理解に関する意識啓発セミナーや合同企業説明会等を開催する。
- 道内シルバー人材センターの指導調整機関である(公社)北海道シルバー人材センター連合会に対して補助を行いシルバー人材センターの健全育成・設置促進を図るほか、官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない高齢者の潜在的な人材の「掘り起こし」と企業の「新たな求人の創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進する。
- 生活支援サービス等の充実を図るため、アクティブシニア等が多様なサービスの担い手として活躍するためのセミナーを実施するほか、市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成等の研修を実施する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
潜在人材掘り起こし推進事業 官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	10,977	経済部 労働政策局 雇用労政課
高年齢者労働能力活用事業費補助金 シルバー人材センターの健全育成・設置促進を図るため、道内シルバー人材センターの指導調整機関である（公社）北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。	6,906	
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	95,631	
多様な人材の安定就業促進事業〔再掲〕 若年者、女性、中高年齢者、外国人材など多様な働き手のものづくり産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会、職場定着のためのメンター能力向上を図るセミナーの開催や優良事例の発信等を行う。	208,139	経済部 労働政策局 雇用労政課、 産業人材課
職場適応訓練費〔再掲〕 障がい者等の就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。	13,746	経済部 労働政策局 産業人材課
介護保険対策費（介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費） 生活支援サービス等の充実を図るため、アクティブシニア等が多様なサービスの担い手として活躍するためのセミナーを実施するほか、市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成等の研修を実施する。	29,546	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
特定求職者雇用開発助成金 **■特定就職困難者コース** 就職が特に困難な 60～64 歳の高年齢者、母子家庭の母、父子家庭の父、障がい者等を、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、継続して雇用する常用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部を助成する **■生涯現役コース** 雇入れ日の満年齢が 65 歳以上の労働者をハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、継続して雇用する常用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部を助成する。
トライアル雇用助成金 **■一般トライアルコース** 職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、一定期間試行雇用した場合に助成するものであり、それらの求職者の適性や業務遂行可能性を見極め、求職者および求人者の相互理解を促進すること等を通じて、その早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。

事業名・概要
中途採用等支援助成金 **■中途採用拡大コース** 中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、採用者に占める中途採用者の拡大や中高年齢者を初めて採用することを通じて、生産性を向上させる事業主に対して助成する。 **■生涯現役起業支援コース** 少子・高齢化が進展する中、持続的な成長を実現させていくためには、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会の実現を推進する必要があるが、そのためには、既存の企業による雇用の拡大だけでなく、起業等によって中高年齢者の雇用機会を創出していくことも重要である。 このため、中高年齢者が、成長が期待される分野で起業（いわゆるベンチャー企業の創業）等をする際に必要となる、募集・採用や教育訓練の経費の一部を助成することにより、中高年齢者の雇用機会の創出を図る。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
65 歳超雇用推進助成金 **■65 歳超継続雇用促進コース** 65 歳以上への定年引き上げ等を行う場合に助成を行い、高年齢者の雇用の推進を図る。 **■高年齢者評価制度等雇用管理改善コース** 高年齢者の雇用管理制度の整備に係る措置を実施する事業主に対して助成を行い、高年齢者の雇用の推進を図る。 **■高年齢者無期雇用転換コース** 高年齢の有期契約労働者をより安定した雇用形態に転換する事業主に対して助成を行い、高年齢者の雇用の推進を図る。

③ 障がい者への就業支援

〔基本計画における施策の方向性〕

障がいのある方々が、障がいの程度や種別、年齢にかかわらず、希望する地域で、本人の意欲や障がい特性等に応じた多様な働き方が可能となるよう、社会全体で応援する体制づくりが必要とされています。また、障がいのある方々が、社会の一員として、働く喜びや生きがいを見出していくことができるよう支援することが求められています。

このため、福祉、教育等の関係機関と連携し、福祉的就労から一般就労に向けた一体的な支援を実施するとともに、障がいのある方々の希望や特性、能力に応じたきめ細かな就業支援、障がい者雇用に関する社会的な理解促進や地域特性等を生かした多様な就労機会の確保など、雇用機会の拡大に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- 「障害者就業・生活支援センター」において、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活における支援の実施や、身近な地域において雇用、保健、福祉、教育等のネットワークを形成し、障がい者の職業生活における自立を図るほか、官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し現在就労していない障がい者の潜在的な人材の「掘り起こし」と企業の「新たな求人の創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進する。
- 障害者職業能力開発校において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種についての知識・技能を習得させ、職業的かつ社会的自立を図るほか、MONOテク（道立高等技術専門学院）において、精神保健福祉士を配置し、精神障がいや発達障がいなどが潜在する訓練生の職業訓練を支援する。
- 道教委と民間団体、労働、福祉等の関係機関が連携し、社会の情報化に対応した情報活用能力を育成するほか、特別支援学校高等部の担当教員が企業等を訪問し、職場開拓の実施や、障がいのある生徒に実際の職場での就業体験をさせることで、社会生活に必要な知識と経験を育成する。
- 障がい者の就労支援を推進するため、障がい者就労施設等への農業の専門家の派遣等による農業技術の指導・助言を実施するとともに、コーディネーター派遣や相談サポートによる福祉と地場産業との連携を促進する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
障害者就業・生活支援センターの活動支援 障がい者の職業生活における自立を図るため、身近な地域において雇用、保健、福祉、教育等のネットワークを形成し、障がい者の就業面及び生活面で一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の活動を支援する。	－	経済部 労働政策局 雇用労政課
障がい者雇用関係功労者等表彰の実施 障がい者の雇用促進に向けた社会的気運の醸成を図るため、障がい者雇用功労者及び優良勤労障がい者に対し、知事表彰を授与する。	44	
障がい者雇用スタートアップモデル事業 障がいのある方々がその能力を最大限に発揮し、職業を通じて社会参加できる環境を築いていくために、障がい者雇用未経験の中小企業等を対象に、特別支援学校の見学会を開催し、障がい者雇用を促進する。	－	
潜在人材掘り起こし推進事業〔再掲〕 官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	10,977	
障害者技能競技北海道大会 障がい者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図るために、障害者技能競技大会を開催する。	84	経済部 労働政策局 産業人材課
実習費（障害者職業能力開発校費等） 障がいのある方々に、その適性に応じた職種についての知識・技能を習得させ、職業的かつ社会的自立を図るとともに、職業訓練機会の拡大を図り、道内における障がい者の就職を促進する。	94,970	
職場適応訓練費 障がい者等の就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。	13,746	
養成・転職職業訓練費（精神保健福祉士配置費） MONO テク（道立高等技術専門学院）において、精神障がいや発達障がいなどが潜在する訓練生の職業訓練を支援するため、精神保健福祉士を配置することにより、サポートを受けながら職業訓練を受講できる受入れ態勢を整備する。	6,413	
障害者就業・生活支援センター事業費 職場不適応により離職した障がい者や離職のおそれがある在職中の障がい者等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がい者の職業生活における自立を図る。	68,314	保健福祉部 福祉局 障がい者保健福祉課
障がい者就労支援推進事業費 障がい者の就労支援を推進するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保や市場調査、商品開発等の取組を行い、障害福祉サービス事業所等における収益及び工賃の向上を図る。	9,261	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
農福連携促進事業費 障がいのある方の工賃（賃金）向上を図るため、農業の専門家の派遣等による農業技術の指導・助言等により、障がい者就労施設等の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	10,953	保健福祉部 福祉局 障がい者保健福祉課
地場産業障がい者就労促進事業 コーディネーター派遣や相談サポートなどにより、水福連携など福祉と地場産業との連携を促進し、人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業において障がいのある方の就労を促進する。	10,078	
広域相談支援体制整備事業費 相談支援に関する地域づくりコーディネーターを圏域ごとに配置し、地域の相談支援体制等の構築や、施設入所者の地域生活への適切な移行に向けた地域づくりに関する助言・調整等の広域的支援を行う。	114,072	
農福連携推進事業費 障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業の労働力確保と障がい者の生きがい創出や社会参画を実現する農福連携を推進するため、福祉事業所が農業の基礎知識を学ぶための窓口を各振興局に設置するとともに、優良事例やモデル地区の取組成果の普及を図る。	3,113	農政部 農業経営局 農業経営課
特別支援学校 ICT 就労促進事業【新規】 高等部を設置している特別支援学校５校を対象に、障がいのある生徒の就労促進に向け、道教委と民間団体、労働、福祉等の関係機関が連携し、社会の情報化に対応した情報活用能力を育成する。	6,100	教育庁 学校教育局 特別支援教育課
職場訪問指導旅費（職場開拓旅費） 障がいのある生徒の雇用機会の拡大を図るため、特別支援学校高等部の担当教員が企業等を訪問し、職場開拓を実施する。また、障がいのある生徒に実際の職場での就業体験をさせることで、社会生活に必要な知識と経験を育成する。	10,747	

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
特定求職者雇用開発助成金〔再掲〕 **■発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース** 発達障がい者・難治性疾患患者の雇用を促進し職業生活上の課題を把握するため、発達障がい者・難治性疾患患者をハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、継続して雇用する常用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部を助成する。事業主は雇い入れた発達障がい者・難治性疾患患者に対する配慮事項等について報告する。
トライアル雇用助成金〔再掲〕 **■障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース** ハローワークまたは一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、就職が困難な障がい者等を一定期間雇用することで、その適正や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、障がい者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
障害者雇用納付金制度に基づく助成金 事業主が障がい者の雇用にあたって施設・設備の整備や雇用管理を行う場合、事業主に対して助成金を支給することにより、その経済負担を軽減し障がい者の雇用の促進や雇用の継続を図る。
職業準備支援事業 就職を希望する障がい者が通所による各種講習や作業等を通じて、作業遂行力やコミュニケーション、ストレス対処スキル等の職業準備性の向上を図り、企業への就職を支援する。
職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業 職場適応援助者と障がい者職業カウンセラーが一定期間職場等を訪問し、障がい者及び事業主双方に対して職場定着を図るための支援を実施する。

④ 長期無業者等への職業的自立支援

〔基本計画における施策の方向性〕

バブル経済崩壊後の景気低迷期に学卒期を迎えた（一般的に 1990 年代半ばから 2000 年代前半）、いわゆる就職氷河期世代の方々をはじめ、正規雇用を希望しながら有期雇用や派遣などの雇用形態にある方、長期無業状態にある方など、様々な事情で働きづらさを抱えている方々が、希望どおりに社会に参画し、活躍できるように支援することが求められています。

このため、関係機関と連携し、就職氷河期世代を含む長期無業者や不安定な就労状態にある方々に対し、それぞれの状況に応じた支援体制づくりを進めるとともに、職業訓練を通じたスキルアップや、求人要件の緩和要請などによる雇用機会の拡大に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- 就職氷河期世代の就労支援に取り組む市町村に対し国交付金を財源として補助金を交付するほか、北海道労働局、北海道をはじめ、関係機関で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を北海道労働局とともに運営し、道内における各種活躍支援策のとりまとめ進捗管理等を統括する。
- 離職を余儀なくされた就職氷河期世代を対象に、当該世代の課題に対応した支援コースを設定の上Webによる座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として就職できるよう支援する。
- ジョブカフェ北海道に就職氷河期世代専任カウンセラーを配置し、地域若者サポートステーションと連携の上、きめ細かなカウンセリングやセミナーなどの就職支援サービスを提供する。
- スキルアップを図るための職業訓練の実施や、ものづくり産業等に関する基礎知識を習得の上、就業体験による技能・技術等の習得を支援する。
- ひきこもり者の社会復帰に向け、「北海道ひきこもり成年相談センター」を設置し、各関係機関のネットワークの強化を図る。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
地域就職氷河期世代支援加速化補助金【新規】 就職氷河期世代の就労支援に取り組む市町村に対し、国交付金を財源として補助金を交付する。	6,375	経済部 労働政策局 雇用労政課
北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの運営 いわゆる「就職氷河期世代」を支援するため国が策定した「就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づき、道内における各種活躍支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括することを目的に、北海道労働局、北海道をはじめ、関係機関で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を北海道労働局とともに運営。	-	
給付金付座学・職場研修事業〔再掲〕 離職を余儀なくされた非正規雇用労働者や就職氷河期世代、内定を得られず就職できなかった大学生等を対象に、それぞれの課題に応じた支援コースを設定の上、Web による座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として就職できるよう支援する。	215,832	
就業支援体制整備事業〔再掲〕 新型コロナウイルス感染症の長期化により、離職を余儀なくされた労働者の再就職を支援するため、北海道就業支援センターのカウンセリング体制を拡充するほか、地域の人手不足企業の掘り起こしを行うとともに、Web による企業説明会を開催し、人手不足業種への労働移動を促進させる。	30,181	
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	95,631	
多様な人材の安定就業促進事業〔再掲〕 若年者、女性、中高年齢者、外国人材など多様な働き手のものづくり産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会、職場定着のためのメンター能力向上を図るセミナーの開催や優良事例の発信等を行う。	208,139	経済部 労働政策局 雇用労政課、 産業人材課
養成・転職職業訓練費（実習費、指導体制強化費）〔再掲〕 MONO テク（道立高等技術専門学院（８校））において、新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力の再開発により、就職を容易にし職業生活の安定を図る。	64,324	経済部 労働政策局 産業人材課
緊急再就職訓練費〔再掲〕 離職者等の再就職を促進するため、職業能力開発を必要とする求職者に対し、幅広い教育訓練資源を有する民間機関を最大限活用し、多様な職業訓練の受講機会を提供する。	1,642,942	
生活困窮者自立支援事業〔再掲〕 生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対する相談対応や支援を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。また、令和３年度からは、直ちに就労が困難な者に対して日常生活や社会生活等の自立支援を行う就労準備支援事業を、家計の問題等を抱える者に対して債務整理の支援などを行う家計改善支援を新たに実施する。	311,422	保健福祉部 福祉局 地域福祉課
ひきこもり対策推進事業費 ひきこもり者の社会復帰に向け、「北海道ひきこもり成年相談センター」を設置し、各関係機関のネットワークの強化を図るとともに、ひきこもり者への相談支援、社会参加支援を実施。	4,647	保健福祉部 福祉局 障がい者保健福祉課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
就職氷河期世代活躍支援プラン 就職氷河期世代において、不安定な就労状態にある者（不安定就労者）、就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある者（長期無業者）、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする者（社会参加支援を要する者）に対して個別の状況に応じた各種支援を行うことにより、就職・正社員化の実現や多様な社会参加等の実現など同世代の活躍の場が広がるよう取り組む。
地域若者サポートステーション事業 令和２年度から支援対象が 49 歳にまで拡大されており、無業者に対し、専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援等を実施。さらに高校中退者等に対するアウトリーチ型等の切れ目ない支援を実施する。
不安定就労者再チャレンジ支援事業 これまで正規雇用の機会に恵まれなかった就職氷河期世代の方について、安定した就職の実現を図るため、民間職業紹介事業者等への委託により、その知識やノウハウを活用した総合的な就職支援を実施。
特定求職者雇用開発助成金〔再掲〕 **■就職氷河期世代安定雇用実現コース** 35 歳以上 55 歳未満で、就職氷河期に就職の機会を逃したこと等から、十分なキャリア形成がなされなかったために正規雇用労働者としての就業が困難な者を、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、正規雇用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部を助成する。

⑤ 季節労働者の通年雇用化の促進

〔基本計画における施策の方向性〕

本道は、積雪寒冷という気象条件により、冬期間の産業活動に制約を受けることから、建設業とその関連産業を中心に、季節的に入職と離職を繰り返す季節労働者が約５万人を数え、全国の季節労働者数の約６割を占めており、これらの季節労働者の方々の通年雇用化により、雇用の安定を図ることが重要です。

このため、季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される通年雇用促進協議会の活性化や、冬期間における雇用の場の確保、季節労働者の技能の向上、事業主の意欲喚起などの取組を通じて、季節労働者の通年雇用化を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- 国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画し、資格取得に要する経費を助成するなど地域独自の取組を支援するとともに、道の単独事業で夏期間に発注を予定している工事のうち、一部を冬期に繰り延べ発注し、季節労働者の冬期就労の場の確保を図り、通年雇用化を促進する。
- 道の建設工事等競争入札参加資格審査において、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者を技術・社会的要素において評価を実施するほか、建設労働者の雇用の改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化の推進のための環境整備等について、積極的な活動を展開し、成果がみられる中小建設事業所の表彰・周知を行う。
- 産業構造の転換等に伴う労働力のミスマッチに対応するため職業訓練を実施し、再就職の促進を図るほか、中小企業従業員等や離職者の生活安定と福祉の向上を図るため必要な生活資金を融資する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
季節労働者通年雇用促進地域対策事業費 季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画するとともに、資格取得に要する経費を助成するなど地域独自の取組を支援する。	32, 658	経済部 労働政策局 雇用労政課
季節労働者冬期雇用促進費 道の単独事業で夏期間に発注を予定している工事のうち、一部を冬期に繰り延べ発注し、冬期の工事に必要な増嵩経費を措置することにより、冬期施工を推進し、季節労働者の冬期就労の場の確保を図り、通年雇用化を促進する。	370, 000	
季節労働者通年雇用化申告制度 道の建設工事等競争入札参加資格審査において、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者を技術・社会的要素において評価することにより、季節労働者の通年雇用化を図る。	－	
建設雇用改善優良事業所表彰 建設労働者の雇用の改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化の推進のための環境整備等について、積極的な活動を展開し、その成果がみられる中小建設事業所に対し、その努力と功績をたたえるとともに、これを道民に周知し、建設労働者の雇用の改善に資する。	25	
就職支援委託訓練費〔再掲〕 雇用失業情勢により発生する離職者や季節労働者等に対し、機動的な職業訓練を事業団体等への委託を中心に実施するすることにより、再就職等の促進を図る。	30, 988	経済部 労働政策局 産業人材課
勤労者福祉資金貸付金〔再掲〕 中小企業従業員等及び離職者の生活安定と福祉の向上を図るため、必要な生活資金を融資する。	貸付金 80, 805	経済部 地域経済局 中小企業課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
通年雇用助成金 積雪寒冷地において季節の影響を強く受ける事業主が、季節的業務に従事する労働者の通年雇用化を促進する上で必要な経費の一部について助成し、季節労働者の通年雇用化を促進する。
通年雇用促進支援事業 季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策の計画の中から、通年雇用効果が高いものを選定し、当該協議会に事業を委託する。

(2) 新規学卒者等の道内就職の促進

〔基本計画における施策の方向性〕

道内の高校や大学等を卒業した新規学卒者が道内企業に就職する割合が低下するなど、若者を中心に人口の転出超過が続いており、こうした若者世代を中心とした未来の働き手の道内からの流出を防止するためには、道内への就職促進に向けた取組とともに、地域で主体的に働く人材を育成することが必要です。

このため、現場見学会や出前講座などによる道内産業の魅力を発信し、企業説明会やインターンシップなどを通じて新規学卒者等の道内就職を促進するとともに、教育機関との連携のもと、学校におけるキャリア教育の充実を図るなど、在学中を含む早期からの勤労観や職業観の形成に努めます。

〔本年度の主な取組〕

- ジョブカフェ北海道において、札幌わかものハローワーク・札幌新卒応援ハローワークと連携の上きめ細かなカウンセリングやセミナーなどの就職支援サービスを提供するほか、就労前の高校生を対象に、労働法等に関する出前講座の実施や、労働法規をまとめた啓発冊子を作成するとともに、専修学校を活用した職業体験の支援により、職業観・勤労観の早期形成を図る。
- 内定を得られず就職できなかった大学生等を対象に、課題に対応した支援コースを設定の上、Webによる座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として就職できるよう支援する。
- 地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働･融合した体制を構築し、地域や産業界に求められる人材を育成するほか、資格を要する職業等における就業体験の実施や企業勤務経験者を雇用し、生徒への個別相談、進路講話や教職員に対する講習会を開催するとともに、進路指導担当教員が職場訪問を行い、職場開拓・求人確保を図る。
- ものづくり現場見学やIT企業を見学するツアーを開催するとともに、次世代自動車や関連した産業に関する各種イベントへ出展し、ものづくり産業への理解・関心を深めるほか、建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設業団体等が行う人材確保・育成等の取組への支援や建設産業への入職につながる各種情報を発信する。
- 新規就農者をサポートする地域環境の構築に向け、先輩若手農家の技術力・指導力の向上等の取組を行うとともに、農業高校と工業高校において、大学や企業との連携による実践的な職業教育を実施するなど本道産業を支える人材の育成を図る。
- 道内の初期臨床研修医を対象とした研修会を開催し、研修医の育成、質向上を図るとともに、道内の研修医、指導医等のネットワークを構築し、道内における医師の就業と定着を図るほか、道内において看護職員として業務に従事しようとする学生に対し、修学に必要な資金を貸付する。
- 介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対する修学資金や未就学児を持つ保育士への支援及び潜在保育士の就職支援を行うための各種貸し付けを行うほか、介護事業所の認証評価制度について、モデル法人を選定、運営委員会を設置し、評価項目、評価基準、評価手法及び実施体制等について検証の上、ロールモデルを定め、説明会を各（総合）振興局単位で実施する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	95,631	経済部 労働政策局 雇用労政課
給付金付座学・職場研修事業〔再掲〕 離職を余儀なくされた非正規雇用労働者や就職氷河期世代、内定を得られず就職できなかった大学生等を対象に、それぞれの課題に応じた支援コースを設定の上、Webによる座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として就職できるよう支援する。	215,832	
高校生等労働教育啓発事業〔再掲〕 就労前の高校生を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座を実施する。また、就労前の高校生や大学生等を対象に、労働法規をまとめた啓発冊子を作成し、高校や大学等に配布する。	520	
ユースエール認定企業制度の普及〔再掲〕 国のユースエール認定企業制度の普及を道が実施することにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図る。 （ユースエール認定企業制度：若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を若者雇用促進法に基づき、国がユースエール認定企業として認定し、ハローワーク等で積極的に企業情報を発信する国の制度）	－	
次世代人材職業体験推進事業 若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し、職業体験の機会に恵まれない中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	40,000	経済部 労働政策局 産業人材課

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
地学協働活動推進実証事業費【新規】 地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働･融合した体制を構築し、地域や産業界に求められる人材を育成する。	6,865	教育庁 生涯学習推進局 社会教育課、 学校教育局 高校教育課
実践的職業教育推進事業 将来の本道産業を支える人材を育成するため、農業高校と工業高校において、大学や企業との連携による実践的な職業教育を実施する。	8,859	教育庁 学校教育局 高校教育課
新規学卒者就職対策推進費（高校生就業体験活動推進事業） 地域や地元の企業等との相互の連携・協力関係を確立し、就業体験活動（インターンシップ）を実施することにより、高校生の望ましい勤労観、職業観の育成を図る。	4,544	
新規学卒者就職対策推進費（キャリアプランニングスーパーバイザーの配置） 企業勤務経験者を雇用し、生徒への個別相談、進路講話や教職員に対する講習会を行うほか、インターンシップ受入れ先の開拓などを実施し、生徒の職業意識の向上や就職指導体制の充実を図る。	48,847	
新規学卒者就職対策推進費（求人確保対策費） 新規高卒者の就職促進のため、進路指導担当教員が職場訪問を行い、生徒の適性に応じた職場開拓・求人確保を図る。	2,196	
臨床研修医研修・交流事業 道内の初期臨床研修医を対象とした研修会を開催し、研修医の育成、質向上を図るとともに、道内の研修医、指導医等のネットワークを構築し、道内における医師の就業と定着を図る。	3,600	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課
看護職員確保対策費（看護職員養成確保修学資金貸付金） 今般の看護職員の需給推計を踏まえ、地域偏在の解消を図るため、将来、道内において看護職員として業務に従事しようとする学生に対し、修学に必要な資金を貸付。	貸付金	保健福祉部 地域医療推進局 医務薬務課
訪問看護推進事業費 地域包括ケアシステムの実現に向け、在宅療養生活を支える中心的な役割を担う訪問看護師の確保や育成をセミナーや研修会により図るとともに、訪問看護サービスの向上を目指す。	12,616	
認証評価制度構築事業【新規】 介護事業所の認証評価制度について、モデル法人を選定し、試験運用を実施。運営委員会を設置し、評価項目、評価基準、評価手法及び実施体制等について検証の上内容を調整、これをロールモデルとし、本則運用に向けた制度説明会を各（総合）振興局単位で実施する。	24,016	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課
次世代の担い手育成推進事業 福祉・介護に関する理解を深めるため、幼稚園から高等学校、特別支援学校の児童・生徒等に対し福祉・介護に関する有識者を派遣し、福祉授業を実施する。	2,434	
介護のしごと魅力アップ推進事業 介護福祉士養成施設等がそのノウハウを生かし若年層等への福祉介護の魅力紹介や地域住民への正しい知識の普及啓発、イメージアップ等を図るため、現場における就業体験等の機会を提供する事業に対し、助成する。	34,000	
介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士等の資格取得を目指す学生の支援や、潜在的介護職員及び異業種からの転職者の就労支援を行うための各種貸し付けを行う。	貸付金	
保育士確保対策事業費 保育士資格の取得を目指す学生への支援や、保育補助者の雇上支援、未就学児を持つ保育士への支援及び潜在保育士の就職支援を行うための各種貸し付けを行う。	貸付金	保健福祉部 子ども未来推進局 子ども子育て支援課
次世代自動車関連ものづくり産業振興事業 ＥＶやＦＣＶといった次世代自動車や、これらに関連した製品・技術、自動運転等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、各種イベントへの出展や現場見学の実施等を通じ、子どもや若者を中心に広く道民のものづくり産業への理解・関心を深め、人材の確保・育成を図る。	24,933	経済部 産業振興局 産業振興課
ものづくり産業分野人材確保支援事業 ものづくり企業の IoT 技術など専門的スキルを有する人材確保に向け、道外でのＵＩターンイベントに出展するとともに、本州在住の求職者との面接に要する経費の一部を負担する。また、道外大学等の就職担当スタッフを対象に道内ものづくり企業に関するセミナーを開催するほか、新規学卒予定者や一般求職者を対象に、ものづくり現場を体験するバスツアーを実施し、ものづくり産業への認知度向上、就業を促進する。	13,132	
企業間連携型 IT 産業等振興事業 道内 IT 企業による AI、IoT 分野等における企業間連携の取組や技術の認知度向上を図るため、道外展示会に出展するとともに、新規学卒予定者や一般求職者等を対象とした道内 IT 業界説明会や道内 IT 企業見学ツアーを実施し、道内企業への就業促進を図り、道内 IT 企業が求める人材の確保を支援する。	4,278	
持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費 酪農の担い手を安定的に確保するため、新規就農者をサポートする地域環境の構築に向け、先輩若手農家の放牧酪農を含めた技術力・指導力の向上等の取組を行う。	1,760	農政部 生産振興局 畜産振興課
青年新規就農者確保対策事業費 新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施するほか、地域における新規就農者の定着のための取組を支援する。	6,189	農政部 生産振興局 技術普及課
建設業経営体質強化対策事業費（建設産業担い手対策推進事業費） 建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設業団体等が行う人材確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職につながる各種情報を発信する。	8,954	建設部 建設政策局 建設管理課

〔北海道における産業施策と雇用施策の一体的実施事業〕

事業名・概要
若年者支援施設の一体的実施事業（みらいっぽ） 効果的な就職支援と利便性向上のため、北海道就業支援センターの若年者支援施策と札幌わかものハローワーク・札幌新卒応援ハローワーク施策を、北海道わかもの就職応援センター（愛称「みらいっぽ」）として一体的に実施する。

(3) 人材の誘致

① UI ターンの促進

〔基本計画における施策の方向性〕

人口減少･少子高齢化が進行する道内において､道外からのＵＩターン人材の誘致などにより、人口や労働力を増加させる取組の重要性が高まっていることから､地方への新しい人の流れをつくる地方創生などの動きにも呼応しながら、ＵＩターンの促進に取り組むことが必要です。

このため、道内市町村との連携による、移住・定住施策と一体となった取組や、就職フェア・就職相談会などを通じた首都圏等の大学生や社会人のＵＩターンを促進するとともに､将来的な道内へのＵＩターンを見据え、官民が連携して、関係人口の創出・拡大を図ります。

〔本年度の主な取組〕

- 道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会の開催や、大学主催の就職相談会に参加し学生に就職情報を提供するなど、大学との連携を強化していくほか、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。
- 道内への移住者の増加を図るため、道内市町村を対象にオンラインや動画を活用したＰＲ手法の研修を実施するとともに、Webを活用したターゲティング広告を行い新たな移住関心層に対するＰＲを実施する。
- 移住・就業相談などのワンストップ窓口を都内で運営するとともに、北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを実施するほか、ワーケーションの取組を普及・展開し、関係人口の更なる掘り起こしを図る。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うライフスタイルやビジネススタイルの変化に対応し、山村振興や協働による森林づくりへの道民理解を促進するため森林を活用したワーケーションを推進する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
ＵＩＪターン新規就業支援事業 東京圏からのＵＩＪターンによる新規就業を促進するため､移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	67,554	経済部 労働政策局 産業人材課
人材誘致促進事業 道外学生の道内就職を促進するため､道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催するほか、大学主催の就職相談会へ参加し学生に就職情報を提供するなど、大学との連携を強化する。	3,796	
北海道移住受入体制構築・魅力発信事業費【新規】 道内への移住者の増加を図るため､道内市町村を対象にオンラインや動画を活用したＰＲ手法の研修を実施するとともに、Web を活用したターゲティング広告を行い新たな移住関心層に対するＰＲを実施する。	10,000	総合政策部 地域創生局 地域政策課
北海道移住サポート推進事業費 オンラインを活用しながら、移住・就業相談などのワンストップ窓口を都内で運営し、移住促進を図るほか、首都圏の若者等を対象に、本道の魅力を感じ、地域への関心を高めるイベント等を開催し、関係人口の創出・拡大を図る。	29,309	
北海道型ワーケーション普及・展開事業 新しい働き方として注目されているワーケーションの取組を拡充し､関係人口の更なる掘り起こしを図る。	10,363	
道外医師等招聘事業 道内の初期臨床研修医を一層確保するため､道外の医大生を対象にした合同プレゼンテーションの開催箇所を増やしＰＲ強化するほか、初期臨床研修修了後、道内での後期研修（専門医研修）を行う医師を確保するための合同プレゼンテーションへの参加や道外医師の移住を伴った道内医療機関での勤務を促進するためのＰＲの充実を図る。	25,058	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課
ものづくり産業分野人材確保支援事業〔再掲〕 ものづくり企業の IoT 技術など専門的スキルを有する人材確保に向け、道外でのＵＩターンイベントに出展するとともに、本州在住の求職者との面接に要する経費の一部を負担する。また、道外大学等の就職担当スタッフを対象に道内ものづくり企業に関するセミナーを開催するほか､新規学卒予定者や一般求職者を対象に、ものづくり現場を体験するバスツアーを実施し、ものづくり産業への認知度向上、就業を促進する。	13,132	経済部 産業振興局 産業振興課
森林活用型ワーケーション推進事業費【新規】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うライフスタイルやビジネススタイルの変化に対応し､山村振興や協働による森林づくりへの道民理解を促進するため、森林を活用したワーケーションを推進する。	18,585	水産林務部 森林環境局 森林活用課
空き家対策推進事業 道の「空き家等対策に関する取組方針」に基づき、北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを実施する。	12,828	建設部 住宅局 建築指導課
草の根教育実習システム 教員養成大学や市町村と連携し、へき地・小規模校における教育実習やへき地校体験実習等の多様な体験活動を積極的に進めることにより､教職を目指す道内外の大学生が教員のやりがいや魅力を再発見するとともに、地域の関係人口づくりを結ぶことを目的とする。	―	教育庁 教職員局 教職員課

〔北海道における産業施策と雇用施策の一体的実施事業〕

事業名・概要
Ｕ・Ｉターンフェアの実施 Ｕ・Ｉターンフェアを開催し、北海道での就職を希望するＵ・Ｉターン希望者が、道内企業から直接説明等を受ける機会を提供するとともに、Ｕ・Ｉターン希望者に対し、道内雇用・生活関連情報の提供等を行う。

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
中途採用等支援助成金〔再掲〕 **■UIJターンコース** 東京圏からの移住者を雇い入れた事業主に対して、採用するための経費を助成し、移住者の雇用機会の拡充及び雇用の安定を図る。

② 外国人材の受入れ

〔基本計画における施策の方向性〕

様々な業種で人手不足が深刻化している本道の持続的発展に向けて、一定の専門性や技能を有する外国人材を受け入れることは、今後ますます重要となることから、外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道の実現に向けて取り組んでいくことが必要です。

このため、地域や企業等における受入環境づくりへの支援などを通じ、外国人が安心して働き、暮らすことができる環境づくりを進めるとともに、その魅力を国内外に情報発信し、外国人材の道内企業への就労を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- 道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策（14日間の公共交通機関不使用）に対応するための宿泊費用を緊急的に支援する。
- 外国人材と企業の交流会を開催するほか、外国人材の採用経験がない企業や、新たな採用ルートを開拓したい道内企業等を対象として、採用相談会を開催する。
- 外国人向けの生活や就労等に関する一元的な相談窓口である「北海道外国人相談センター」を運営するほか、災害時の多言語支援のための災害時多言語支援センターの運用準備、地域における支援体制の機能強化、予防教育の実施などに取り組む。
- 市町村や国際交流団体等の連携強化を図り、外国人が地域において安全・安心に暮らすことができる環境づくりを促進するため、ワークショップ等を開催するほか、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修事業、支援員の派遣などの取組をとおして、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。
- 外国人技能実習制度に係る受入状況調査の実施や、関係機関などで構成する連絡会議の場での意見交換や情報の把握に努め、制度の適正な運用が図られるよう法令等の遵守について周知、啓発に取り組む。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
海外人材確保緊急支援モデル事業 道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策（14 日間の公共交通機関不使用）に対応するための宿泊費用を緊急的に支援する。	892, 617	経済部 労働政策局 産業人材課
外国人材確保支援事業費 外国人材の採用経験がない企業や、新たな採用ルートを開拓したい道内企業等を対象として、採用相談会を開催し、円滑な外国人材の確保を支援する。	4, 910	
外国人技能実習制度による国際貢献に係る取組 外国人技能実習制度に係る受入状況調査の実施や、関係機関などで構成する連絡会議の場での意見交換や情報の把握に努め制度の適正な運用が図られるよう法令等の遵守について周知、啓発に取り組む。	－	
多様な人材の安定就業促進事業〔再掲〕 若年者、女性、中高年齢者、外国人材など多様な働き手のものづくり産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会、職場定着のためのメンター能力向上を図るセミナーの開催や優良事例の発信等を行う。	208, 139	経済部 労働政策局 雇用労政課、 産業人材課
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	95, 631	経済部 労働政策局 雇用労政課
災害時外国人多言語支援事業 災害時に外国人への多言語支援を迅速かつ適切に行うため、災害時多言語支援センターの運用準備、地域における支援体制の機能強化、予防教育の実施などに取り組む。	5, 360	総合政策部 国際局 国際課
多文化共生に係る地域連携促進事業 外国人を直接支援する主体である市町村や国際交流団体等の連携強化を図り、外国人が地域において安全・安心に暮らすことができる環境づくりを促進するため、ワークショップ等を開催する。	2, 743	
多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業 道内の外国人受入環境を整備するため、外国人向けの生活や就労等に関する一元的な相談窓口である「北海道外国人相談センター」を運営する。	26, 608	
北海道国際交流・協力総合センター補助金（外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業） 地域住民と在住外国人との交流機会や相互理解の不足を解消し、ともに地域の一員として、異文化や生活習慣の違いを互いに理解、尊重し合う社会の実現を目指し、多文化共生に関する講演会の開催や、国際感覚を持った人材の育成等の取組に対して支援する。	6, 566	
農業分野における外国人材受入れモデル事業費 ＪＡグループ等と連携し、外国人材の受入れに関する課題を整理した上でモデル地域を設置し、地域における制度活用に必要なノウハウを蓄積・普及していくとともに、適正な制度の活用に向けて、研修会の開催等により関係者の制度や関係法令の理解向上等に取り組む。	1, 946	農政部 農業経営局 農業経営課

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費 関係機関と連携し、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修事業、支援員の派遣などの取組をとおして、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	3,235	教育庁 学校教育局 義務教育課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
外国人サービスコーナー等事業 留学生が増加する中、専門的・技術的分野の労働者として、我が国での就職を希望する留学生を着実に国内就職につなげていくため、札幌新卒応援ハローワークに留学生コーナーを設置し、積極的な求人開拓、留学生に対する就職活動や就職支援に関する情報の提供及び全国ネットワークを活用したマッチングを図る。

(4) 求人・求職のマッチング

〔基本計画における施策の方向性〕

求職者を確実に就職につなげ、働く人材を継続的に確保するためには、国や関係機関とも連携しながら、人手が不足している分野毎の課題に対応し、就職に向けたマッチング機能を最大化することが重要です。

このため、カウンセリングの実施や職業訓練の充実、人手不足分野などにおける職業理解の促進、地域企業の魅力発信や国等と連携した効果的なマッチング機会の提供などにより、地域企業の人材確保を支援するほか、地域企業のニーズに応じた道外人材の獲得を促進するとともに、人手不足分野別に効果的なマッチング支援に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングやセミナーなどの就職支援サービスを提供するほか、「ものづくり」「IT関連」「食と観光関連」産業分野において、セミナーの開催やアドバイザーの派遣、補助の実施等により、地域の企業の人材確保に向けた意識改革や、良質で安定的な雇用の創出・確保を促進する。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が、介護や建設など人手不足が深刻な対象職種に異業種から正社員等として就職した場合、離職者及び企業に奨励金を支給し、労働移動を促進する。
- 人材を必要としている企業等の求人情報をサイト上で提供し、短期的に働きたい希望を持つ方々を繋げることにより、生産維持・事業継続をサポートする。
- 地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。
- 地域の創意と主体性に基づく地域の特性・優位性を生かした取組の促進を図るため、市町村等が地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む事業を支援する。
- 医療過疎地における勤務医確保・定着のため、常勤医師の紹介・斡旋を行う「ドクターバンク」、看護職員の就業希望者に対する就業斡旋を行う「ナースバンク」、薬剤師の就業斡旋及び派遣事業を行う「薬剤師バンク」におけるマッチング機能の強化に取り組む。
- 離職した介護福祉士や潜在的有資格者等を職場体験や研修会により就業を促進するほか、福祉人材センターにおいて、福祉・介護分野における就労斡旋を行う。
- 北海道の農林漁業への関心が低い転職希望者などに新たな就業の選択肢となるよう、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施し、新たな担い手となり得る人材を幅広く確保する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道就業支援センター事業費 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	95,631	経済部 労働政策局 雇用労政課
地域活性化雇用創造推進事業 地域活性化雇用創造プロジェクト事業の確実かつ円滑な実施に向け関係機関と連携しながら、効果的な事業の展開を図り、本道における正社員雇用の創出につなげる。	16,499	
地域活性化雇用創造展開事業 地域がもつ特性や優位性をより活かしながら、食と観光関連産業を対象として生産性の向上や職場環境の改善を図るとともに、企業の人材確保の取組への支援を通じて、良質で安定的な雇用の創出を図る。	51,132	
北海道異業種チャレンジ奨励事業 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が、介護や建設など人手不足が深刻な対象職種に異業種から正社員等として就職した場合、離職者及び企業に奨励金を支給し、労働移動を促進。	870,830	経済部 労働政策局 産業人材課
北海道短期おしごと情報サイト 人材を必要としている企業等の求人情報をサイト上で提供し、短期的に働きたい希望を持つ方々を繋げることにより、生産維持・事業継続をサポートする。	－	
プロフェッショナル人材センター運営事業 地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	49,628	
地域戦略産業人材確保支援事業 セミナーの開催やアドバイザーの派遣、補助の実施等により、地域の「ものづくり」「IT関連」「食と観光関連」産業分野において、企業の人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援することで、良質で安定的な雇用の創出・確保を促進する。	29,024	
無料職業紹介事業費 MONO テク（道立高等技術専門学院）及び障害者職業能力開発校の訓練生に係る適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓を行うほか、訓練生に対して就職相談及び就職あっせんを行う。	408	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業） 地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図るため、市町村等が地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む事業を支援する。	4,180,000	総合政策部 地域創生局 地域政策課
地域医師連携支援センター運営事業費（地域医療対策支援事業費） 医療過疎地における勤務医確保・定着のため、常勤医師の紹介・斡旋を行うドクターバンク事業を推進し、地域医療の確保・充実を図る。	23,481	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課
地域薬剤師確保推進事業費 薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施。	20,278	保健福祉部 地域医療推進局 医務薬務課
ナースセンター事業費 看護職員の就業希望者に対する就業斡旋により看護職員の確保・定着を図るとともに、看護ニーズに応じた各種研修会の開催により資質の向上を図る。	46,290	
離職した介護福祉士等の再就職促進事業 離職した介護福祉士に対する最新の介護保険制度や再就業のための研修会職場体験などの情報発信のほか、再就職準備金事業の活用など再就業に向けた個別の相談支援などを行う。	13,913	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課
潜在的介護職員等活用推進事業 介護分野での就業を希望する潜在的有資格者等を有期雇用契約労働者として雇用して、介護サービス事業所等へ紹介予定派遣し、実際の就業を通じて職場を見極める機会を提供することで、直接雇用につなげる。	146,167	
福祉人材センター運営事業費 福祉・介護分野における就労斡旋を行うとともに、再就業に向けた研修会や職場体験の開催案内などの情報発信を行い、多様な人材参入促進、離職した介護福祉士等の再就業の促進を図る。	85,717	
観光人材マッチング支援事業 北海道のリーディング産業である観光の振興を図るため、人手不足や人材の定着が課題となっている宿泊業や観光貸切バス業をはじめとした観光産業の研修やセミナー、マッチングの実施などにより、人材確保を支援し、外国人観光客への対応も踏まえた観光の受入体制を整備する。	33,687	経済部 観光局 観光振興課
雇用就農促進サポート事業費 農業法人等に雇用される形で農業に従事する雇用就農を促進するため、農業経営者に対する労働環境改善機運醸成の取組と、求職者に対する雇用就農への理解・興味を深める取組を実施する。	10,313	農政部 生産振興局 技術普及課
農業人材確保対策推進事業費 農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と、就農希望者が具体的な就農イメージを抱くことができる農業見学を一体的に実施する。	4,480	
農林漁業新規就業安心サポート事業費 北海道の農林漁業への関心が低い転職希望者などに新たな就業の選択肢となるよう、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施し、首都圏などから新たな担い手となり得る人材を幅広く確保する。	13,068	農政部 生産振興局 技術普及課、 水産林務部 水産局 水産経営課、 水産林務部 林務局 林業木材課
離島漁業再生支援事業費（特定有人国境離島漁村支援事業費） 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（H29.4.1 施行）」において「特定有人国境離島地域」に規定されている国境離島地域の漁業集落等が行う雇用機会の拡充を図るための取組を支援する。	75,100	水産林務部 水産局 水産経営課
森の魅力発信し隊による雇用拡大事業 林業・木材産業における担い手の確保や定着を進めるため、若手林業就業者等によるネットワークを構築し、仕事や山村地域のライフスタイルに関する情報交換を促進するとともに、これらの情報を自然の中での仕事や生活に興味のある層へ幅広く効果的な発信を行う。	1,000	水産林務部 林務局 林業木材課

〔北海道における産業施策と雇用施策の一体的実施事業〕

事業名・概要
職場見学会の開催、合同企業説明会・テレワーク求人の企業説明会の開催、採用意向等に係る調査の実施 人手が不足している産業分野の人材確保と就業の促進を図るため、雇用機会の拡大が見込まれる産業の理解を深めるための職場見学会や、マッチングを図る合同企業説明会・テレワーク求人の企業説明会、新卒者採用意向等に係る調査を実施する。

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース） 同意雇用開発促進地域、過疎雇用改善地域または特定有人国境離島等地域において、事業所の設置・整備に伴い、その地域に居住する求職者を一定の条件で雇用した人数及び設置・整備費用に応じて一定額を支給。また、創業事業主には助成額を一部加算する。
地域雇用活性化推進事業 雇用機会が不足している、雇用機会が不足しているとは言い難くとも過疎化が進んでいる、甚大な自然災害被害からの復興に向けた取組が必要、など地域課題を抱える地域の協議会が提案する、地域の特性を生かした、創意工夫ある取組をコンテスト形式で選抜し、新分野進出等による事業拡大や雇用管理改善等を通じた魅力的な雇用の確保、求職者の能力開発、地域企業と UIJ ターンを含めた求職者とのマッチング及び定着支援に対し最大３年以内を限度に委託する。

(5)　知識・技能の習得・向上

① 地域を支える産業の担い手の育成

〔基本計画における施策の方向性〕

　人口減少により道内各地域において働き手の減少が見込まれる中、多様な人材の労働参加を促進するとともに、そうした方々に対し、地域で働き、地元に定着できるよう、必要な知識や技能を習得･向上させることにより、地域の産業を支える担い手として育成していくことが必要です。
　このため、一次産業をはじめ、介護・福祉、ものづくり、ＩＴ、建設業など、地域の課題やニーズなどに対応した産業人材の育成をはじめ、地域産業を支える技能の承継、学生など未来を担う若者への産業教育の充実など産業人材の育成を図ります。

〔本年度の主な取組〕

・　道産ワイン高度人材や食のキーパーソン育成のため、研修等を実施するほか、外国人観光客受入のための基礎研修及び外国人ガイド、小売店等の観光関係従業者の技能向上のための実践的な各種研修やほっかいどう未来チャレンジ基金を活用した助成事業を実施し、将来を担う人材の育成を図る。
・　質の高い看護職員を養成・確保するため、道立高等看護学院にて養成を行うとともに、看護師等養成所の運営事業に対し補助を行う。
・　保育教諭等の資格取得支援や、キャリアパスの明確化による職場定着を図ることを目的に、保育現場におけるリーダー的職員を育成する「保育士等キャリアアップ研修」の実施を支援するほか、介護未経験者への資格取得支援や、外国人への介護福祉士取得のための学習支援や道内の介護現場で円滑に就労・定着できるよう、介護技能向上のための研修を実施する。
・　将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、MONOテク（道立高等技術専門学院）の施設内訓練生を対象に就業体験を実施し、産業界のニーズに応じた人材の育成を図るほか、航空機関連分野のノウハウや技術力を持つ専門人材等を育成する。
・　北海道農業公社と市町村段階の地域担い手センターが行う就農支援資金の債権管理等や新規就農者の相談活動、就農研修などに対し、助成を行い、総合的に担い手育成を推進する。
・　就業に関する情報収集・発信や指導漁業者による長期実地研修等を実施し、新規漁業就業の促進を図るほか、道立漁業研修所において漁業に必要な知識や技術を習得する研修を実施し、漁業就業者を育成する。
・　林業への新規就業者等に対する無利子貸付に必要な資金について、貸付事業を実施する（一社）北海道造林協会（森林整備担い手支援センター）に対し無利子貸付を行うほか、新たに、道内の林業・木材産業に就業する地域に根差した人材を育成するため、「北海道立北の森づくり専門学院」を運営する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道未来人財応援事業 北海道に貢献する意欲のある若者の海外での挑戦を応援し、北海道の将来を担う人材の育成を図るため、ほっかいどう未来チャレンジ基金を活用した助成事業を実施する。	30,042	総合政策部 地域創生局 地域政策課
就職奨励事業費補助金 アイヌの人たちの就職を容易にするための特殊自動車、船舶操作及びクレーン免許等の取得に必要な経費及び就職のために必要とする経費に対し補助する。	700	環境生活部 アイヌ政策推進局 アイヌ政策課
看護職員養成施設運営支援事業費補助金 質の高い看護職員の養成力の強化・充実を図るため、看護師等養成所の運営事業に対し補助する。	621,997	保健福祉部 地域医療推進局 医務薬務課
道立看護学院養成費 質の高い看護職員を養成・確保するため、道立高等看護学院において、看護師等を養成する。	84,643	
介護保険対策費（介護支援専門員資質向上事業） 介護支援専門員の実務能力の向上を図るため、経験豊かな主任介護支援専門員の同行による指導・支援の研修や主任介護支援専門員の指導者としての資質向上を図るための研修を実施する。	11,967	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課
介護未経験者に対する研修支援事業 資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとするため、介護未経験者に対する研修等を実施。	23,316	
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 経済連携協定(EPA)及び交換公文に基づく介護福祉士候補者が所定の滞在期間で介護福祉士資格を取得できるよう、受入施設における学習全般に対する取組を支援する。	4,795	
介護従事者確保総合推進事業（外国人介護人材受入研修事業） 外国人介護人材の受入れに係る諸制度（在留資格「介護」、在留資格「特定技能１号」、外国人技能実習及び経済連携協定（ＥＰＡ））に係る理解促進を図るため、受入れを検討する法人の役員や介護サービス施設・事業所の管理者等を対象に、各制度の仕組みや受入れに当たっての具体的な留意点等について網羅的な内容のセミナー（研修）を実施する。	3,758	
人材育成対策費（たん吸引等研修事業等） たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成並びに、医療と介護双方のニーズを併せ持つ高齢者等への対応強化と介護職員のキャリアアップや定着促進に資する研修の実施機関を増設するため、新規開設の研修機関に対し、初度経費を補助することにより介護職員のキャリアアップや定着促進を図る。	33,664	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
人材育成対策費（外国人介護人材受入支援事業） 外国人介護人材の介護現場における円滑な就労及び職場定着を図るため、平成 29 年 11 月に対象職種に介護が追加された外国人技能実習制度や、平成 31 年４月に創設された新たな在留資格「特定技能１号」により受け入れられている外国人介護職員に対し、道内の介護現場で円滑に就労・定着できるよう、介護技能向上のための研修を実施する。	5,000	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課
保育士等キャリアアップ研修実施体制整備事業費【新規】 保育士の専門性の向上及び保育の質の確保を図るとともに、キャリアパスの明確化による職場定着を図ることを目的とし、保育現場におけるリーダー的職員を育成する「保育士等キャリアアップ研修」の実施を支援する。	8,220	保健福祉部 子ども未来推進局 子ども子育て支援課
人材育成対策費（保育士等資格取得支援事業） 保育教諭等の資格取得支援を行うことにより、就業継続や有資格職としての採用拡充など、保育人材の確保を図る。	510	
道産ワイン高度人材確保事業 道産ワインの品質及びブランド力向上を図るため、道内でワイン造りに携わる者等に対し、栽培・醸造技術やマーケティングノウハウのレベルアップにつながる研修会等を開催するとともに、道内関係機関と連携の上、ぶどう栽培やワイン醸造を支援するためのデータベース構築やワイン産地形成に向けたプラットフォーム構築の具体的検討を行う。	74,142	経済部 食関連産業局 食産業振興課
北海道食のキーパーソン育成事業 北海道内で食品づくりに携わる者を対象に、マーケティング手法と地域資源を有効に活用した商品開発や地域資源を核とした地域ブランドの創出に関する研修、「食品づくり」における経営力アップに関する研修等を開催する。	19,276	
観光人材育成事業 外国人観光客の受入を円滑に進めるため、外国人観光客受入のための基礎研修及び外国人ガイド、小売店等の観光関係従業者の技能向上のための実践的な各種研修を実施する。	30,853	経済部 観光局 観光振興課
航空機関連分野参入促進・人材育成事業〔再掲〕 道内ものづくり企業の航空機関連分野への参入に向けた機運醸成や、参入に必要なノウハウや技術力を持つ専門人材等の育成、販路拡大のための航空機関連商談会への出展等を行う。	7,726	経済部 産業振興局 産業振興課
次世代ものづくり人材育成事業 ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と MONO テク（道立高等技術専門学院）の連携を図り、次世代のものづくり産業人材を育成する。	－	経済部 労働政策局 産業人材課
インターンシップ推進事業費 MONO テク（道立高等技術専門学院）の施設内訓練生を対象に、実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図るため、就業体験を実施する。	90	
介護福祉士養成施設運営費補助金 福祉人材の養成・確保のため、社会福祉士及び介護福祉法の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営費へ助成し、介護福祉士の養成・確保を図る。	1,110	
地域戦略産業人材確保支援事業〔再掲〕 セミナーの開催やコーディネーターの派遣、補助の実施等により、地域の「ものづくり」「IT 関連」「食と観光関連」産業分野において、企業の人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援することで、良質で安定的な雇用の創出・確保を促進する。	29,024	
畜産振興総合対策事業費（農場リース円滑化事業費） 優れた担い手の確保及び地域酪農・畜産の活性化を図るため、新規就農者が継承する離農農場等の整備に要した経費に対する助成を行う。	1,137	農政部 生産振興局 畜産振興課
農業大学校管理費 農業の担い手を育成する道立農業大学校の運営・維持管理を行う。	260,314	農政部 生産振興局 技術普及課
地域担い手対策事業費 優れた担い手の育成・確保を図るため、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。	5,800	
農業経営者育成教育事業費 高度な経営力を備えた人材を育成するため、農業大学校における教育カリキュラムの策定や高度教育機関への研修派遣など、研修教育の充実・強化を図るとともに、地域における高度な研修教育や実践的なリカレント農業教育を実現するために必要な取組を支援する。	60,905	
農業次世代人材投資事業費 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修期間（２年以内）及び就農直後（５年以内）の経営確立を支援する資金を交付する。	1,243,997	
北海道農業担い手育成センター事業費 次代の本道農業を担う意欲と能力のある農業者を育成・確保するため、北海道農業公社と市町村段階の地域担い手センターが行う就農支援資金の債権管理等や新規就農者の相談活動、就農研修などに対し、助成を行い、担い手対策を総合的に推進する。	161,857	
漁業就業促進事業費 沖合漁船から沿岸漁業への転換を希望する減船離職者や高齢乗組員等を対象として、必要な資格取得講習を実施する。また、北海道漁業就業支援協議会を通じ、就業に関する情報収集・発信、就業希望者と漁業者の面談や指導漁業者による長期実地研修を実施し、新規漁業就業の促進を図る。	4,280	水産林務部 水産局 水産経営課
研修事業費 道立漁業研修所において漁業に必要な知識や技術を習得する研修を実施し、本道漁業の振興と漁村地域の活性化を担う漁業就業者を育成する。	17,274	
北の森づくり専門学院管理費（学院運営費、教育課程運営費、庁舎維持管理費） 道内の林業・木材産業に就業する地域に根差した人材を育成するため、「北海道立北の森づくり専門学院」を運営する。	136,962	水産林務部 林務局 林業木材課
林業就業促進資金貸付事業費 林業への新規就業者等に対する無利子貸付に必要な資金について、貸付事業を実施する（一社）北海道造林協会（森林整備担い手支援センター）に対し無利子貸付を行う。	4,260	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
建設業経営体質強化対策事業費（建設業サポートセンター運営費）〔再掲〕 北海道建設業サポートセンター及び全道 14 カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設産業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を行う。また、専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを行う。	2, 296	建設部 建設政策局 建設管理課
建設業経営体質強化対策事業費（建設産業担い手対策推進事業費）〔再掲〕 建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設業団体等が行う人材確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職につながる各種情報を発信する。	8, 954	
デジタル化対応産業教育設備整備事業【新規】 職業高校における最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」の実現に向け、デジタル化対応産業教育設備を整備。	1, 873, 450	教育庁 学校教育局 高校教育課
次世代地域産業人材育成刷新事業【新規】 産業界と専門高校が一体・同期化し、第４次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人材育成システムの構築を図る。	17, 932	
グローバル人材育成推進事業 国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生の相互派遣・交流を行う。	8, 700	
高校生交換留学促進事業 本道の国際交流をリードする人材の育成や姉妹友好提携地域との親交を深めるため、カナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州との間で高校生の交換留学を行う。	2, 984	
青少年国際交流推進事業 国際交流の強化を図るため海外留学規模の拡大を進めるとともに、新たに交換留学を開始する相手国への派遣生徒に対し留学支援を行う。	1, 284	
実践的職業教育推進事業［再掲］ 将来の本道産業を支える人材を育成するため、農業高校と工業高校において、大学や企業との連携による実践的な職業教育を実施する。	8, 859	
新規学卒者就職対策推進費（高校生就業体験活動推進事業）［再掲］ 地域や地元の企業等との相互の連携・協力関係を確立し、就業体験活動（インターンシップ）を実施することにより、高校生の望ましい勤労観、職業観の育成を図る。	4, 544	
新規学卒者就職対策推進費（キャリアプランニングスーパーバイザーの配置）［再掲］ 企業勤務経験者を雇用し、生徒への個別相談、進路講話や教職員に対する講習会を行うほか、インターンシップ受入れ先の開拓などを実施し、生徒の職業意識の向上や就職指導体制の充実を図る。	48, 847	
新規学卒者就職対策推進費（求人確保対策費）［再掲］ 新規高卒者の就職促進のため、進路指導担当教員が職場訪問を行い、生徒の適性に応じた職場開拓・求人確保を図る。	2, 196	
地学協働活動推進実証事業費【新規】［再掲］ 地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働･融合した体制を構築し、地域や産業界に求められる人材を育成する。	6, 865	教育庁 生涯学習推進局 社会教育課、 学校教育局 高校教育課

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
高度技能者養成訓練 高校卒業者等を対象に、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践的技能者を育成することにより、産業の基盤となる高度なものづくりを支える人材の育成を推進する。

② 多様な訓練機会の確保

〔基本計画における施策の方向性〕

働く方々が、今後の人生 100 年時代を見据え、柔軟かつ積極的な職業生活を設計するとともに、生涯を通じた職業能力の向上などに努めることができるよう、多様な訓練機会を確保できる環境を整備することが必要です。

このため、スキルアップに向けた職業訓練を実施するほか、中小企業事業主団体等が実施する職業訓練を支援するとともに、関係機関と連携し、技能検定制度を含めた職業能力評価システムの普及促進など、能力開発インフラの整備に努めます。

〔本年度の主な取組〕

- MONOテク（道立技術専門学院）おいて新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力の再開発や産業構造の転換等に伴う労働力のミスマッチに対応するため職業訓練を実施するほか、生産技術の進歩等に対処する能力開発・管理監督等に必要な知識、技能を付与する。
- 認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、事業に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。
- 企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業への指導・助言を行うほか、技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し、技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的･経済的地位の向上を図る。
- 経済連携協定(EPA)及び交換公文に基づく介護福祉士候補者が所定の滞在期間で介護福祉士資格を取得できるよう、受入施設における学習全般に対する取組を支援するほか、道内各機関が実施する産業人材の育成を目的とした研修・セミナーの情報を一元化してホームページにより提供し、登録利用者に要望を聞き取り、必要な研修の実現の検討を行う。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
養成・転職職業訓練費（実習費、指導体制強化費） MONO テク（道立高等技術専門学院（８校））において、新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力の再開発により、就職を容易にし職業生活の安定を図る。	64,324	経済部 労働政策局 産業人材課
就職支援委託訓練費 雇用失業情勢により発生する離職者や季節労働者等に対し、機動的な職業訓練を事業団体等への委託を中心に実施するすることにより、再就職等の促進を図る。	30,988	
成人職業訓練費 在職労働者に対し、生産技術の進歩等に対処する能力開発及び管理監督等に必要な知識、技能を付与する。在職者の能力開発を図ることにより、失業を未然に防ぎ、雇用を維持する。	10,028	
職業訓練指導能力向上推進費 技術革新の進展や社会経済情勢の変化に伴い、訓練ニーズも高度化･多様化しており、このような現状に対応するため、職業能力開発に関する教育訓練に必要な教科･教材の開発や指導技法の開発研究等を行うとともに、指導員の研修により総合的な指導能力の向上を図る。	2,788	
事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費 認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、事業に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。	87,274	
向上訓練等推進員設置費 企業が行う教育訓練や在職労働者の自己啓発など､企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業への指導・助言を行う。	17,678	
技能検定促進費 技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し､技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的･経済的地位の向上を図る。	60,208	
地域人材開発センター事業費補助金 経済連携協定(EPA)及び交換公文に基づく介護福祉士候補者が所定の滞在期間で介護福祉士資格を取得できるよう、受入施設における学習全般に対する取組を支援する。	101,972	
産業人材育成研修情報提供事業 道内各機関が実施する産業人材の育成を目的とした研修･セミナーの情報を一元化してホームページにより提供し、登録利用者には、新着情報をメールマガジンにより提供するとともに、要望を受け必要な研修の実現の検討を行う。	－	
技能向上育成対策費補助金 技能士の技能水準及び資質の向上を図るため職種別研修会等の開催、技能士重用制度の普及促進、技能士会活動の促進等を行い、技能士の社会的地位の向上を図る。	3,167	

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
人材開発支援助成金 **■特定訓練コース** 労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、労働生産性の向上に直結する訓練、一定の要件を満たす雇用型訓練（認定実習併用職業訓練、中高年齢者雇用型訓練）、若年労働者への訓練、熟練技能者による技能承継訓練等を実施した事業主等に対して助成する。 **■一般訓練コース** 労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、特定訓練コース以外の訓練を実施した事業主等に対して助成する。 **■教育訓練休暇付与コース** 有給教育訓練休暇制度または長期教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成する。 **■特別育成訓練コース** 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、有期契約労働者等に対して一般職業訓練（OFF-JT）や有期実習型訓練（「ジョブ・カード」を活用した OFF-JT+OJT）等の訓練を実施した場合に助成する。 **■建設労働者認定訓練コース** 中小建設事業主等において、建設労働者の技能向上のため、雇用する建設労働者に対し有給で認定職業訓練を行い、受講させた場合に助成する。 **■建設労働者技能実習コース** 中小建設事業主等において、建設労働者の技能向上のため、雇用する建設労働者に対し有給で技能実習を行うことまたは登録教習機関等で行う技能実習を受講させた場合に助成する。 **■障害者職業能力開発コース** 障がい者の職業能力の開発・向上のため、対象障がい者に対して障害者職業能力開発訓練事業を行うために訓練の施設または設備の設置・整備または更新をする場合、または職業能力開発訓練事業を行う事業主等に対して助成する。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
橋渡し訓練 就業経験の乏しい若年者等で、直ちに実践的な職業訓練を受講することが困難な者に対して、コミュニケーション能力やビジネスマナーなどの基礎的な訓練を実施することにより、訓練を通じた職業意識の向上による実践的な職業訓練への円滑な移行を図る。
日本版デュアルシステム（短期課程活用型） 学校卒業後に不安定な就労を繰り返しているため安定就労に必要な能力基盤が弱い等の若年求職者を対象として、施設内訓練と企業での実習を組み合わせたデュアル訓練を実施することにより、現場の技術・技能等を身に付けた人材を育成する。
在職者訓練 中小企業の在職者等を対象に、仕事を遂行する上で必要な専門的な知識及び技能・技術の向上を図るための訓練を実施する。

３　就業環境の整備

(1)　労働時間や待遇などの改善

〔基本計画における施策の方向性〕

働く方々が、健康の不安なく、働くモチベーションを高め、最大限に能力を発揮するためには、また、企業が人手不足の中にあっても人材を確保するためには、長時間労働の是正をはじめ、雇用形態にかかわらず納得が得られる待遇を確保することが必要です。

このため、長時間労働の是正や年次有給休暇の円滑な取得をはじめ、安全で健康に働ける職場環境の整備など「働き方改革」を一層推進するとともに、最低賃金制度や労働関係法令の遵守、不安定な就労状態にある方に対する正規雇用労働者への転換制度の導入、雇用形態や就業形態にかかわらない公正な待遇の確保などに向けた取組を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- 働き方改革やテレワークに関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、各（総合）振興局及び本庁に相談窓口を設置し、国と連携の上、専門家による相談・助言等を行う。
- 就労前の高校生を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座の実施や労働法規をまとめた啓発冊子を作成し、高校や大学等に配布するほか、関係法令や制度の普及啓発を実施する。
- 労働関係法令等について中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、中小企業における労働福祉の向上を図るほか、合理的労使関係の確立のため、労働相談ホットラインや中小企業労働相談所の活用促進を図るとともに、中小企業における労働問題一般について労使からの相談対応等を実施する。
- 就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層及び人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催する。
- 勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関が取り組むチーム医療の推進やICT等による業務改革の取組を促進する。
- 教員の負担軽減と働き方改革を推進するため、地域の人材を学習プリント等の準備などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフや専門性を有する外部人材を「部活動指導員」として配置・任用する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
働き方改革関連特別相談窓口の設置【新規】 働き方改革やテレワークに関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、各（総合）振興局及び本庁に相談窓口を設置し、国と連携の上、専門家による相談・助言等を行う。	－	経済部 労働政策局 雇用労政課
高校生等労働教育啓発事業 就労前の高校生を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座を実施する。また、就労前の高校生や大学生等を対象に、労働法規をまとめた啓発冊子を作成し、高校や大学等に配布する。	520	
中小企業労働福祉推進事業費 労働関係法令等について中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、中小企業における労働福祉の向上を図る。また、職業病・労働災害を防止し労働者の安全と健康を確保するため、意見交換や普及啓発活動の実施及び産業医等の研修事業を実施する（一社）北海道医師会への助成を行う。	1,361	
中小企業労働相談費 合理的労使関係の確立を図るため、労働相談ホットラインや中小企業労働相談所の活用促進を図るとともに、中小企業における労働問題一般について労使からの相談対応等を行う。	4,453	
中小企業働き方改革促進事業費（非正規雇用労働者正社員化等推進事業） 就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層及び人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催する。	9,978	
ユースエール認定企業制度の普及 国のユースエール認定企業制度の普及を道が実施することにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図る。 （ユースエール認定企業制度：若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を若者雇用促進法に基づき、国がユースエール認定企業として認定し、ハローワーク等で積極的に企業情報を発信する国の制度）	－	
テレワーク環境整備事業【新規】〔再掲〕 テレワークの普及・定着のため、厚生労働省の「人材確保等支援助成金」に上乗せ助成を実施する。 国：助成率 30%※　上限額 100 万円、道：助成率 20%　上限額 65 万円 （※一定の目標を達成した場合 35%加算）	164,469	
テレワーク普及推進事業【新規】〔再掲〕 適切な労務環境下で恒常的に実施できる良質なテレワークを普及・定着させるため、実態調査や体験会等のイベントを実施する。	5,000	
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費〔再掲〕 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	429	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
地域医療勤務環境改善体制整備事業【新規】 勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関が取り組むチーム医療の推進やICT等による業務改革の取組を促進する。	16,664	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課
救急医療対策推進費（妊婦の診療に係る医療提供体制整備事業） 待機時間が長い等により、他の診療科の医師より長時間労働を強いられている産科医の就業環境を整備するため、産科及び産婦人科以外の医師を対象に周産期医療に係る研修を実施する。	800	
医療勤務環境改善支援センター運営事業 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を促進するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、総合的・専門的な支援を行う。	18,867	
地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業 道内の卸小売・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などを推進させるため、道がモデル的に事業を実施の上、全道へ普及することで、地域商業の活性化及び雇用の拡大を図る。	4,832	経済部 地域経済局 中小企業課
国際推進GAP実践拡大推進事業費 国際水準GAPの導入促進のため、指導体制の整備及びモデル事例普及推進等に取り組む。	22,507	農政部 食の安全推進局 食品政策課
森林整備担い手対策推進費 林業労働者の安全衛生の確保、技術技能の向上、福利厚生の充実等を図るため、林業担い手研修事業等を実施し、林業労働者の育成・確保を総合的に推進する。	109,226	水産林務部 林務局 林業木材課
スクール・サポート・スタッフ配置事業 地域の人材を、学習プリント等の準備などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフとして配置し、教員の負担軽減と働き方改革を推進する。	1,075,715	教育庁 教職員局 教職員課
学校部活動の総合的な支援体制構築事業 専門性を有する外部人材を「部活動指導員」として任用することにより、教員の負担軽減と働き方改革を推進する。	44,109	

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
キャリアアップ助成金 **■正社員化コース** 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用した場合に助成する。 **■障害者正社員化コース** 障害者の雇用を促進するとともに職場定着を図るため、有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換した場合に助成する。 **■賃金規定等改定コース** 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、全て又は雇用形態別や職種別など一部の有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を、増額改定し、昇給させた場合に助成する。 **■賃金規定等共通化コース** 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、有期雇用労働者等に関して、正規雇用労働者と共通の職務等に応じた賃金規定等を新たに規定・適用した場合に助成する。 **■諸手当制度等共通化コース** 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、有期雇用労働者等に関して、正規雇用労働者と共通の諸手当制度を新たに規定・適用する又は有期雇用労働者等を対象に「法定外の健康診断制度」を新たに規定し、述べ４人以上に実施した場合に助成する。 **■選択的適用拡大導入時処遇改善コース** 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、選択的適用拡大の導入に伴い、新たに社会保険適用となる有期雇用労働者等の処遇改善を実施した場合に助成する。 **■短時間労働者労働時間延長コース** 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、有期雇用労働者等の週所定労働時間を5時間以上延長し、新たに社会保険を適用した場合に助成する。
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金） 企業の生産性向上に資する設備投資等を実施し業務改善を行うとともに、事業場内の最低賃金（事業場内で最も低い時間給。）を20円以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成する。また、賃金引上げを行う労働者数に応じ、助成上限額を上乗せする。
働き方改革推進支援助成金 時間外労働の上限規制等に対応するため、生産性を高めながら働く時間の短縮等に取り組む中小企業・小規模事業者や、傘下企業を支援する事業主団体に対する助成を行う。 **■労働時間短縮・年休促進支援コース** 時間外労働の削減や年次有給の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に対し助成する。 **■勤務間インターバル導入コース** 勤務間インターバルを導入する中小企業事業主に対し助成する。 **■職場意識改善特例コース** 新型コロナウイルス感染症対策とした特別休暇制度を新たに整備した中小企業事業主に対し助成する。 **■団体推進コース** 3社以上の中小企業事業主団体において傘下企業の時間外労働の上限規制への対応に向けた取組を行う事業主団体に対し助成する。
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業 働き方改革の実行に向けて、特に中小企業・小規模事業者等が抱える時間外労働の削減に向けた生産性向上の支援、正規雇用労働者と非正規雇用労働者との不合理な待遇差の解消を目指す同一労働同一賃金の実現、生産性向上による賃金の引上げ、人手不足の解消に向けた人材確保・定着を目的とした雇用管理改善などの課題に対応するため、中小企業・小規模事業者等に対する技術的な相談支援を実施する。
医療労務管理支援事業 都道府県が設置する医療勤務環境改善支援センター等において、医療機関における勤務環境改善の方策に対する支援をワンストップで実施する体制を構築するため、主に労務管理面での支援を実施する。
人材確保等支援助成金［再掲］ **■テレワークコース** 良質なテレワークを新規導入し、実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた事業主に対し助成する。

(2)　多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備

〔基本計画における施策の方向性〕

働く方々がよりよく働くため、また、様々な事情を持った方々の労働参加を促進するため、正社員で長時間働くような従来の雇用モデルから脱却し、働き手の事情や能力に応じた、多様で柔軟な働き方がしやすい仕事の創出・普及や、職場環境の整備などが必要です。

このため、高齢者や障がいのある方々をはじめ、働く方々が自分の希望するスタイルに合った多様で柔軟な働き方を選択することが可能となるよう、様々な就業形態を普及・促進するとともに、そうした環境整備を進める企業の取組などに対して支援します。

〔本年度の主な取組〕

- テレワークの普及・定着のため、セミナーや体験会等のイベントを実施するとともに、厚生労働省のテレワーク用通信機器の導入などを助成対象とする「人材確保等支援助成金」に上乗せ補助を実施する。
- 働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援するとともに、短時間業務の切り出し等による企業の「新たな求人の創出」と潜在的な人材の「掘り起こし」の連動した事業の実施により、多様で柔軟な働き方がしやすい環境を整備する。
- 医師を安定的に確保するため、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進する事業を実施する団体等に補助するほか、医療機関等に対して離職中の看護職が働きやすい勤務形態を提案するなど復職支援を行う。
- 農業生産の現場等において不足している雇用労働力を確保するため、多様な人材が農業に参画する枠組みの構築や労働環境の改善に取り組むとともに、新規漁業就業者の受入・定着のため地域の実態に即した新たな就業形態（各種漁業等の組み合わせによる周年操業化）の整備等の取組を支援する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
テレワーク環境整備事業【新規】 テレワークの普及・定着のため、厚生労働省の「人材確保等支援助成金」に上乗せ助成を実施する。 国：助成率 30%※　上限額 100 万円、道：助成率 20%　上限額 65 万円 （※一定の目標を達成した場合 35%加算）	164,469	経済部 労働政策局 雇用労政課
テレワーク普及推進事業【新規】 適切な労務環境下で恒常的に実施できる良質なテレワークを普及・定着させるため、実態調査や体験会等のイベントを実施する。	5,000	
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	429	
働き方改革関連特別相談窓口の設置【新規】〔再掲〕 働き方改革やテレワークに関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、各（総合）振興局及び本庁に相談窓口を設置し、国と連携の上、専門家による相談・助言等を行う。	－	
潜在人材掘り起こし推進事業〔再掲〕 官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	10,977	
医師就労支援事業費補助金 育児中等の医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの取組を支援し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進する事業に取り組む団体等に補助することにより、医師を安定的に確保する。	72,442	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課
看護職員確保対策費（多様な勤務形態導入支援事業） 就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の復職支援のため、短時間正職員制度など多様な勤務形態を導入する医療機関に必要な経費を支援する。	6,870	保健福祉部 地域医療推進局 医務薬務課
離職看護職員相談支援事業費 看護職の離職時等におけるナースセンターへの届出制度から把握した情報を活用し、離職中の看護職に対して再就業につながるよう対象者に応じて効果的に働きかけるとともに、医療機関等に対して離職中の看護職が働きやすい勤務形態を提案するなど復職支援を行う。	22,001	
農業経営確立支援事業費（農業・農村の新しい働き方確立支援） 農業生産の現場等において不足している雇用労働力を確保するため、多様な人材が農業に参画する枠組みを地域全体で構築するとともに、労働環境の改善に取り組む。	2,668	農政部 農業経営局 農業経営課
漁業就業体制整備支援事業 地域の実態に即した新たな就業形態（各種漁業等の組み合わせによる周年操業化）の整備等、地域対策協議会等（漁業協同組合、市町村等で構成）が行う新規漁業就業者の受入・定着に向けた取組を支援。	2,275	水産林務部 水産局 水産経営課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
人材確保等支援助成金［再掲］ **■テレワークコース** 良質なテレワークを新規導入し、実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた事業主に対し助成する。

(3) 子育て・介護・治療と仕事の両立支援

〔基本計画における施策の方向性〕

男性や女性にかかわらず、全ての働く方々が、育児や介護、病気による治療などの家庭生活と仕事を両立しながら、希望どおりに働き続けることができるような職場環境を整備することが必要です。

このため、育児・介護休業制度等の活用促進をはじめ、地域における子育て支援、介護サービスの充実を図るとともに、仕事と家庭が両立できる働き方改革に取り組む企業への支援などを通じ、仕事と家庭の両立が可能となる職場環境の整備を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- 庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、道全体で育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。
- 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発や、働き方改革に取り組む企業の認定を行う。
- がんになっても安心して暮らせる社会を構築し、がん患者とその家族の精神的・心理的・社会的苦痛を和らげるため、がん患者等が社会生活を営む上での不安又は負担の軽減のために必要な支援として、企業における職場環境の整備に向けた研修会を開催する。
- 障害者福祉施設や地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設、広域型の介護サービス施設等の整備費に対して補助を行うほか、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)」の運営に対する支援や、保育士等の負担軽減のため、無資格者を活用した場合に市町村へ助成することで、保育の供給を増やし、待機児童の解消を図る。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
育休取得促進プロジェクトの推進 庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、道全体で育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。	－	経済部 労働政策局 雇用労政課
テレワーク環境整備事業【新規】〔再掲〕 テレワークの普及・定着のため、厚生労働省の「人材確保等支援助成金」に上乗せ助成を実施する。 国：助成率 30%※　上限額 100 万円、道：助成率 20%　上限額 65 万円 （※一定の目標を達成した場合 35%加算）	164,469	
テレワーク普及推進事業【新規】〔再掲〕 適切な労務環境下で恒常的に実施できる良質なテレワークを普及・定着させるため、実態調査や体験会等のイベントを実施する。	5,000	
働き方改革関連特別相談窓口の設置【新規】〔再掲〕 働き方改革やテレワークに関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、各（総合）振興局及び本庁に相談窓口を設置し、国と連携の上、専門家による相談・助言等を行う。	－	
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費〔再掲〕 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	429	
がん患者就労支援事業費 がんになっても安心して暮らせる社会を構築し、がん患者とその家族の精神的・心理的・社会的苦痛を和らげるため、がん患者等が社会生活を営む上での不安又は負担の軽減のために必要な支援として、企業における職場環境の整備に向けた研修会を開催する。	801	保健福祉部 健康安全局 地域保健課
社会福祉施設整備事業費（障害者福祉施設） 障害者福祉施設の整備費に対して補助することにより、道民福祉の向上を図る。	292,637	保健福祉部 福祉局 障がい者保健福祉課
高齢者対策推進費（介護サービス提供基盤等整備事業費） 地域包括ケアシステムの一層の推進構築に向けて地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設の整備に必要な経費や、介護施設（広域型を含む）の開設準備等に必要な経費、特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修など、介護サービスの改善を図るための改修に必要な経費等に助成する。	4,837,141	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課
社会福祉施設整備事業費（老人福祉施設等整備事業費補助金） 広域型の介護サービス施設等の整備等に対する補助を行うことにより、介護サービス施設等の充実を図る。	2,962,284	
保育緊急確保事業費（保育緊急確保事業） 保育士等の負担軽減のため、無資格者を活用した場合に市町村へ助成することで、保育の供給を増やし、待機児童の解消を図る。	98,060	保健福祉部 子ども未来推進局 子ども子育て支援課
子育て支援対策事業費（保育所、小規模保育整備事業等） 市町村が実施する保育所、小規模保育の施設整備補助に対する支援を行う。	57,263	
ファミリー・サポート・センター設置促進事業 子育てに関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置促進を図るため、当センターの職員と未設置市町村の職員との意見交換会を実施するほか、HP やリーフレットによる当センター事業の紹介や設置相談窓口を設けることにより、未設置市町村の意識啓発を行う。	－	
地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 市町村子ども・子育て支援計画に従って、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）」の運営に対し支援する。	79,533	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業） 昼間に保護者のいない家庭の小学生（放課後児童）の育成・指導を図るため、放課後児童クラブの運営に対して補助する。	3,619,275	保健福祉部 子ども未来推進局 子ども子育て支援課
放課後児童緊急対策事業費 待期児童の受け皿を確保する観点から、緊急的な措置として、児童館等に専門スタッフを配置し、入退館の把握や見守りを行うなど、子どもの放課後における多様な居場所の確保を図る。	680	

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
両立支援等助成金 **■事業所内保育施設コース** 労働者のための保育施設の設置、運営等を行う事業主・事業主団体に、その費用の一部を 10 年間助成する。（「企業主導型保育事業」（内閣府）の実施期間中は、新規受付を停止しているため、平成 27 年度末までに計画認定を受けた事業主が支給対象。） **■出生時両立支援コース** 男性労働者が育児休業や育児目的休暇を取得しやすい職場風土作りに取り組み、子の出生後 8 週間以内に開始する連続 14 日以上（中小企業は連続 5 日以上）の育児休業等を取得した男性労働者が生じた事業主に支給する。 **■介護離職防止支援コース** 「介護支援プラン」を策定し、プランに基づき労働者の円滑な介護休業の取得・復帰に取り組んだ中小企業事業主、または介護のための柔軟な就労形態の制度を導入し、利用者が生じた中小企業事業主に支給する。 **■育児休業等支援コース** 育児休業の円滑な取得・職場復帰のための取組を行った中小企業事業主に支給する。 **■再雇用者評価処遇コース** 妊娠、出産、育児、介護または配偶者の転勤等を理由として退職した者が、就業が可能になったときに復職でき、従来の勤務経験が適切に評価・処遇される再雇用制度を導入し、希望する者を採用した事業主に支給する。 **■女性活躍加速化コース** 女性活躍推進法に基づき、自社の女性の活躍に関する「数値目標」及びその達成に向けた「取組目標」を盛り込んだ「行動計画」を策定し、目標を達成した中小企業事業主に支給する。
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として休業が必要とされた妊娠中の女性労働者が、安心して休暇を取得して出産し、出産後も継続して活躍できる職場環境を整備するため、正規雇用・非正規雇用を問わず、妊娠中の女性労働者に有給の休暇（年次有給休暇を除く。）を取得させた事業主に対して助成する。
人材確保等支援助成金［再掲］ **■テレワークコース** 良質なテレワークを新規導入し、実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた事業主に対し助成する。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
職場復帰（リワーク）支援事業 うつ病等の精神疾患による休職者に対し、主治医や職場の同意のもと、職場復帰のコーディネートやウォーミングアップ等を行い職場復帰を促進する。

(4) 従業員の職場定着への支援

〔基本計画における施策の方向性〕

新規学卒者の就職後３年以内の離職率は近年低下傾向にあるものの、高校卒業者で約４割近くが３年以内に離職するなど、全国平均と比べ依然として高くなっており、しっかりとしたキャリアデザインのない安易な早期離職は、希望どおりの転職ができずにニート・フリーター化して低所得化するリスクや、離職・転職を繰り返す若者の増加により人手不足を助長するなど、大きな課題となっています。

このため、在学中からの職業理解等の促進をはじめ、メンター制の普及やキャリアコンサルティングなどによる若年者をはじめとする従業員の職場定着を促進するとともに、人手不足・職場定着に課題を抱える企業等への相談対応を行い、従業員の職場定着を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- 若年者、女性、中高年齢者、外国人材など多様な働き手のものづくり産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会や職場定着のためのメンター能力向上を図るセミナーの開催、優良事例の発信等を行うほか、「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着を支援する。
- 病院に勤務する看護職員等のために設置する病院内保育所の運営費に対して補助するほか、新人看護職員の離職防止のため、研修プログラムに基づく研修を実施する医療機関を支援する。
- 介護事業所や関係団体等で構成する「北海道介護現場生産性向上推進会議」において、課題や対応方針について共通認識を図るなどし、少数の人員であっても、介護サービスを維持・向上を実現するマネジメントモデルとして、国が平成30年に作成した「生産性向上に資するガイドライン」に基づく業務改善の取組を全道の介護事業所に普及するほか、介護事業所が行う外国人留学生に対する学費・生活資金等の貸与の取組を支援する。
- 障がい福祉の現場等においてロボット技術を活用するため、施設・事業所へのロボット技術導入費用の助成や、介護現場への介護ロボット・ICT機器の導入のための普及センターの設置、介護ロボット導入に対する補助等により、業務等に係る負担の軽減を図る。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	95,631	経済部 労働政策局 雇用労政課
多様な人材の安定就業促進事業 若年者、女性、中高年齢者、外国人材など多様な働き手のものづくり産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会、職場定着のためのメンター能力向上を図るセミナーの開催や優良事例の発信等を行う。	208,139	経済部 労働政策局 雇用労政課、 産業人材課
子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金 病院に勤務する看護職員等のために設置する病院内保育所の運営費に対して補助することにより、子育て中の看護職員の離職防止及び再就業の促進を図る。	543,577	保健福祉部 地域医療推進局 医務薬務課
看護職員確保対策費（新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業） 新人看護職員の離職防止のため、研修プログラムに基づく研修を実施する医療機関を支援する。	91,240	
介護従事者確保総合推進事業（介護事業所内保育所運営支援事業） 介護事業所等に従事する職員のために設置する事業所内保育所の運営費に対して補助すること等により、介護人材の安定的な確保・定着を図る。	12,760	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課
介護従事者確保総合推進事業（職場体験事業） 福祉・介護の仕事に関心がある者に、福祉・介護の職場を体験する機会を提供し、就労への意欲を喚起するとともに、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、円滑な就労や職場への定着を図る。	10,068	
介護従事者確保総合推進事業（介護従事者定着支援事業） 現に就労している介護職員の定着を図り、離職を防止するため、事業所等に対して、関係機関・団体が連携・協働し、事業者等の意識と実態を改革していく働きかけなど、新たな取組等を検討・推進するとともに、経営・労務管理の助言や、魅力ある職場づくりに向けた研修等を行い、介護職場の就労環境の充実を図る。	21,371	
外国人留学生生活支援事業 介護分野における外国人材の活用を促進するため、介護事業所が行う、外国人留学生に対する学費・生活資金等の貸与の取組を支援する。	28,728	
障がい者用介護ロボット等導入支援事業費 障がい福祉の現場等においてロボット技術を活用し,介護業務等に係る負担の軽減を図るため、施設・事業所へのロボット技術導入費用を助成する。	13,154	保健福祉部 福祉局 障がい者保健福祉課
介護保険対策費（介護ロボット導入支援事業費） 介護現場への介護ロボットや ICT 機器の導入により、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者の労働環境の整備を図るため、普及センターを設置し常設展示や移動研修会等を実施するとともに、介護ロボット及び ICT 機器の導入に対する補助等を行う。	728,156	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
介護事業所生産性向上推進事業 介護事業所や関係団体等で構成する「北海道介護現場生産性向上推進会議」において、課題や対応方針について共通認識を図るなどし、少数の人員であっても、介護サービスを維持・向上を実現するマネジメントモデルとして、国が平成30年に作成した「生産性向上に資するガイドライン」に基づく業務改善の取組を全道の介護事業所に普及する。	7,324	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課
森の魅力発信し隊による雇用拡大事業〔再掲〕 林業・木材産業における担い手の確保や定着を進めるため、若手林業就業者等によるネットワークを構築し、仕事や山村地域のライフスタイルに関する情報交換を促進するとともに、これらの情報を自然の中での仕事や生活に興味のある層へ幅広く効果的な発信を行う。	1,000	水産林務部 林務局 林業木材課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
人材確保等支援助成金 **■雇用管理助成コース** 雇用管理制度（評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度）の導入を通じて従業員の離職率の低下に取り組む事業主に対して支給。 **■介護福祉機器助成コース** 介護事業主が、介護労働者の身体的負担を軽減するために、新たに介護福祉機器を導入し、適切な運用を行うことにより、労働環境の改善がみられた場合に、助成金を支給。 **■介護・保育労働者雇用管理制度助成コース** 介護事業主及び保育事業主が、介護・保育労働者の職場への定着の促進に資する賃金制度の整備を行った場合に支給。 **■中小企業団体助成コース** 都道府県知事から改善計画の認定を受けた事業主団体であって、その構成員である中小企業の人材確保や従業員の職場定着を支援するための事業を行う事業主団体に対して支給。 **■人事評価改善等助成コース** 生産性向上に資する能力評価を含む人事評価制度を整備し、定期昇給等のみによらない賃金制度を設けることを通じて生産性向上、賃金アップと離職率低下を図る事業主に対して支給。 **■設備改善等支援コース** 生産性向上に資する設備等への投資を通じて、生産性向上、雇用管理改善（賃金アップ）等を図る事業主に対して支給。 **■働き方改革コース** 働き方改革に取り組む上で、人材を確保することが必要な中小企業が、新たに労働者を雇い入れ、一定の雇用管理改善を図る場合に助成。※事前に時間外労働等改善助成金の支給決定を受けている事業主である必要がある。 **■外国人労働者就労環境整備助成コース** 外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備を行い、外国人労働者の職場定着に取り組む事業主に対して、その経費の一部を支給。 **■雇用管理制度助成コース（建設分野）** 中小建設事業主が、雇用管理制度の導入による職場の雇用管理改善を通じて、従業員の離職率の低下及び、若年及び女性労働者の入職促進に取り組み、目標を達成した場合に、一定額を助成する。 **■若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野）** 建設事業主や建設事業主団体が、若年及び女性労働者の入職や定着を図るため、「若年者及び女性に魅力ある職場づくり」につながる取組や広域的な職業訓練の推進活動を実施した場合に、経費の一部を助成する。 **■作業員宿舎等設置助成コース（建設分野）** 中小建設事業主が、被災三県に所在する工事現場の作業等を行う建設労働者のための作業員宿舎、賃貸住宅及び作業員施設を賃借した場合、経費の一部を助成する。
トライアル雇用助成金〔再掲〕 **■若年・女性建設労働者トライアルコース** 建設事業主が、職業経験の不足などから就職に不安のある若年者や女性を対象として、一定期間試行雇用することにより、その適性や業務遂行の可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職や建設業における雇用機会の創出を図ることを目的として、通常のトライアル雇用助成金に上乗せ助成する。

４　生産性や収益力の向上

(1)　中小・小規模企業の経営力の向上

〔基本計画における施策の方向性〕

道内の中小・小規模企業は、それぞれの地域において特色ある事業活動を行うとともに、多様な就業機会を提供することにより、地域の経済・生活などの基盤を形成していることから、地域における良質で安定的な雇用の創出に向けて、中小・小規模企業の経営力の向上が必要です。
このため、経営相談や指導体制の充実などにより、中小・小規模企業の経営体質の強化や、事業承継の円滑化、創業等の促進に取り組むとともに、暮らしと消費生活の基盤であり、地域コミュニティの場としての役割を担う地域商業の活性化に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- 休廃業の加速が懸念される中、地域企業の事業再生・事業承継など様々な経営課題の解決のため、道内６圏域の支援拠点体制を強化する。
- 商店街等の地域商業者等が実施する感染症対策や、感染拡大防止に配慮した販売促進活動等の取組に対して補助するほか、全道域での消費喚起を図るため、市町村が発行するプレミアム付商品券に対し、道が上乗せ助成する。
- 新型コロナウイルス感染症により、経営に影響を受けている中小・小規模企業を対象に、資金調達の手法等の課題に応じた専門家を派遣するなど、オーダーメイド型の助言・指導を行うほか、海外渡航を行う事業者が負担する、新型コロナウイルス感染症の陰性証明に要する経費を支援することで、中小・小規模企業の事業活動の維持・継続を図る。。
- 北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設産業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を実施するほか、専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを行う。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
事業再生・承継支援対策事業費【新規】 休廃業の加速が懸念される中、地域企業の事業再生・事業承継など様々な経営課題の解決のため、道内６圏域の支援拠点体制を強化する。	45,000	経済部 地域経済局 中小企業課
ビジネス海外渡航支援事業費【新規】 事業活動の維持・継続のために海外渡航を行う事業者が負担する、新型コロナウイルス感染症の陰性証明に要する経費を支援。	22,000	
経営持続化支援緊急特別対策事業費【新規】 道内で時短営業や外出・往来自粛等により大きな影響を受けた事業者に対し、一時金を支給する。	5,100,000	
地域商業ウィズコロナ対策支援事業費 商店街等の地域商業者等が実施する感染症対策や、感染拡大防止に配慮した販売促進活動等の取組に対して補助を実施。	179,150	
プレミアム付商品券発行支援事業費 全道域での消費喚起を図るため、市町村が発行するプレミアム付商品券に対し、道が上乗せ助成する。	3,261,000	
中小企業経営資源強化対策事業費 （公財）北海道中小企業総合支援センターが行う総合相談窓口の設置や専門家派遣等の事業への補助を行う。	22,766	
高度化資金貸付事業費 中小企業者が設立した協同組合等に対し、中小企業構造の高度化（工場・店舗等の集団化、事業の共同化、協業化、経営形態の近代化、事業の転換など）を図るために必要な施設の設置資金等を北海道が長期・低利（または無利子）で直接貸し付ける。	－	
設備貸与資金貸付金 小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、（公財）北海道中小企業総合支援センターが行う設備貸与事業に必要な資金を貸し付ける。	600,000	
北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金 地域経済・雇用を支える小規模企業の円滑な事業承継を推進するため、官民連携の資金共有ファンドに対し、出資を行う。	24,766	
商店街振興対策費補助金 商店街の活性化を図り、魅力ある商店街づくりを促進するため、北海道商店街振興組合連合会傘下の商店街振興組合が行うリーダーや後継者の育成や組織強化を支援する。	20,702	
地域課題解決型起業支援事業費 地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し、起業に必要な経費の一部を補助するほか、事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施する。	54,143	
水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業費 消費税率や最低賃金の引き上げ、働き方改革の進展等に加えて、主要魚種の不漁の影響を受け、とりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者に対し、企業支援のプラットフォームを活用した伴走型集中支援を実施する。	71,332	
新型コロナウイルス感染症中小・小規模企業緊急総合支援事業 新型コロナウイルス感染症により、経営に影響を受けている中小・小規模企業を対象に、資金調達の手法等の課題に応じた専門家を派遣するなど、オーダーメイド型の助言・指導を行うことにより、中小・小規模企業の事業活動の維持・継続を図る。	146,830	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
移動中小企業経営相談事業〔再掲〕 中小企業の経営安定と金融の円滑化を図るため、道の融資制度、経営指導の周知を図るとともに、金融・経営相談を実施する。	1,524	経済部 地域経済局 中小企業課
中小企業総合振興資金貸付金〔再掲〕 中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に原資を預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。	貸付金 450,383,000	
地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業〔再掲〕 道内の卸小売・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などを推進させるため、道がモデル的に事業を実施の上、全道へ普及することで、地域商業の活性化及び雇用の拡大を図る。	4,832	
感染防止対策協力支援金支給事業費【新規】 時短営業等の協力要請を行わざるを得ない場合に備え、対象となる事業者への協力支援金に係る経費を確保する。	1,200,000	経済部 経済企画局 経済企画課
建設業経営体質強化対策事業費（建設業サポートセンター運営費） 北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設産業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を行う。また、専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを行う。	2,296	建設部 建設政策局 建設管理課

〔北海道における産業施策と雇用施策の一体的実施事業〕

事業名・概要
産業施策と雇用施策の一体的実施事業（北海道ビジネスサポート・ハローワーク） 北海道が従前から（公財）北海道中小企業総合支援センターを通じて実施してきた中小企業者に対する各種経営面での支援と、「北海道ビジネスサポート・ハローワーク」における雇用面や各種助成措置などの支援を一体的に実施することにより、中小企業者をワンストップで支援する。

〔北海道経済産業局予算事業等〕

事業名・概要
地域中小企業・小規模事業者人材確保支援等事業 地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握して、地域内外の若者・女性・シニア等の多様な人材から地域事業者が必要とする人材を発掘し、地域事業者への紹介・定着までを一貫支援する。
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援。
事業承継・引継ぎ補助金 事業承継・引継ぎを契機とする業態転換や多角化を含む新たな取組（設備投資、販路開拓等）や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費（仲介手数料、デューデリジェンス費用、企業概要書作成費用等）の一部を補助する。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
事業主支援事業 企業における「働き方改革」を進めるために、労働者一人一人の生産性を向上させる必要がある。このため、中小企業等に対する人材育成支援を実施している各職業能力開発施設等に生産性向上人材育成支援センターを設置し、地域の関係機関と連携を図り、中小企業等における労働生産性の向上のための総合的な人材育成支援を実施する。

(2)　地域産業の付加価値向上や省力化・効率化

〔基本計画における施策の方向性〕

　人手不足が深刻化する道内の地域産業においては、新製品・商品の開発といった付加価値の向上に資する取組等により、仕事の魅力向上や待遇の改善などにつなげて人材を獲得するほか、人手不足を補う省力化・効率化を進めて労働生産性を高めることが重要です。
　このため、公設試験研究機関や産業支援機関の活用による新技術・新製品の開発促進や、産業技術の高度化等による付加価値の向上、ＡＩ・ＩｏＴ、ロボットなどの先端技術の導入による生産性の向上に取り組みます。
　また、地域の優れた資源を活用した商品やサービスの創出、安定した生産体制の確立、適切な資源管理により、地域産業の付加価値向上に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- （地独）北海道立総合研究機構の複数の研究分野や企業、大学、国の研究機関の緊密な連携の下、道の重要な施策に関する分野横断的な研究等を戦略的に推進するほか、中小企業等の技術力の向上及び新製品開発等の促進のため、道立工業技術センターにおいて技術指導や研究開発等を支援するとともに、産学官による推進体制を構築し、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、道内大学・研究機関と企業等が共同で取り組む研究開発やその成果の製品化・事業化を支援する。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動を両立するための「新北海道スタイル」の効果的な実践に向け、道民や道内事業者に周知・普及を図る。
- 国や道内経済界との協力のもと支援ファンドを組成し、創業や地域資源を活用した新事業展開などの取組を支援するほか、(公財)北海道中小企業総合支援センターを通じて中小企業が取り組む製品開発やマーケティング、コンサルタント等招へい、産業人材育成・確保などを支援する。
- 農林漁業者等と２次・３次事業者が連携して取り組む６次産業化を推進するため、地域におけるネットワークづくりや、新商品開発等の取組及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備への支援を行うとともに、個別相談等を行う北海道６次産業化サポートセンターを運営する。
- ICTやロボット等の先端技術を活用したスマート農業の推進に向けて、地域での専門的な知識や技能を有する人材を育成する実践研修等を実施するほか、ICT技術等を活用した漁場の効果的な管理・造成や共同乾燥設備モデル実証による生産過程の自動化を促進する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
総合研究機構運営支援費（戦略研究費） （地独）北海道立総合研究機構の複数の研究分野や企業、大学、国の研究機関の緊密な連携の下、道の重要な施策に関する分野横断的な研究等を戦略的に推進する。	60,000	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課
知的所有権センター事業費 道が北海道所有権センターを運営委託し、企業や大学等の開放特許の活用など、特許等の知的財産の流通･活用や専門知識を生かしたアドバイスなどを行うことで、道内中小企業等が行う知的財産を活用した事業展開を支援する。	7,500	
食関連産業省力化促進事業費 IoT、ロボット等の先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制を構築し、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、道内大学・研究機関と企業等が共同で取り組む研究開発やその成果の製品化・事業化を支援する。	35,040	
市場動向対応型研究開発支援事業費 産学が共同で取り組む市場動向を反映させた商品化などに関する研究開発の最終フェーズを専門家の助言等により支援する。	13,558	
食品産業エネルギー利用効率向上支援事業【新規】 本道が優位性を有する食産業分野において、エネルギーの利用効率向上に係る食品ロス削減を図るため、食品工場等における食品ロス削減等の取組実態や課題等を調査・普及し、エネルギー利用効率向上の支援を行う。	8,184	経済部 食関連産業局 食産業振興課
地域食品加工技術センター運営事業費 オホーツク圏･十勝圏の食品製造企業等の技術力の向上及び新製品開発等の促進のため、技術指導や試験研究等を支援する。	114,807	
北海道食産業総合振興機構負担金 経済界、関係市などとともに、フード特区に係る事業の円滑な推進のため、フード特区機構の運営維持やマネジメント活動に必要な経費を負担する。	4,250	
「新北海道スタイル」新展開事業費 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動を両立するための「新北海道スタイル」の効果的な実践に向け、道民や道内事業者に周知・普及を図る。	60,822	経済部 経済企画局 経済企画課
地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業 観光協会等が実施する地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げによる観光地づくりや、広域連携による観光振興の取組に対し支援し、地域経済の活性化を図る。	235,328	経済部 観光局 観光振興課
中小企業新応援ファンド助成金 道内中小企業者の新たな事業化への取組を加速させるため、国や道内経済界との協力のもと支援ファンドを組成し、創業や地域資源を活用した新事業展開などの取組を支援する。	－	経済部 産業振興局 産業振興課
中小企業競争力強化促進事業費 産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターを通じて中小企業が取り組む製品開発やマーケティング、コンサルタント等招へい、産業人材育成･確保などを支援する。	29,768	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
高度技術産業集積活性化事業費 函館地域における中小企業等の技術力の向上及び新製品開発等の促進のため、道立工業技術センターにおいて、技術指導や研究開発等を支援する。	178,359	経済部 産業振興局 産業振興課
先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業費 本道経済の発展を加速するため、道内製造業への先端技術等の導入・応用について、技術力生産性向上マネージャーの配置など、機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善に向け支援する。	48,769	
６次産業化ネットワーク活動事業費 農林漁業者等と２次・３次事業者が連携して取り組む６次産業化を推進するため、地域におけるネットワークづくりや、新商品開発等の取組及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備への支援を行うとともに、個別相談等を行う北海道６次産業化サポートセンターを運営する。	362,717	農政部 食の安全推進局 食品政策課
スマート農業推進事業 ICT やロボット等の先端技術を活用したスマート農業の推進のため、地域の人材を育成するための実践研修、技術セミナー等の開催により、地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進する。	7,638	農政部 生産振興局 技術普及課
農業経営者総合サポート事業費 農業経営の法人化や経営継承など多様な経営課題に対応するため、北海道、農業団体、商工団体が連携する農業経営に関する相談体制を支援するとともに、経営感覚の優れた若手農業者の育成に必要な経営管理に着目したコンサルティング等をあわせて行うことで、持続可能な農業経営の構築に向けた総合的な推進体制を整備する。	76,870	農政部 農業経営局 農業経営課
ICT 技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費 コンブの生産量が減少していることから、ICT 技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効果的な管理・造成や、共同乾燥設備モデル実証による生産過程の自動化を促進する。	23,598	水産林務部 水産局 水産経営課
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 水産業改良普及組織の行う普及指導活動との密接な連携のもと、沿岸漁業従事者等が行う沿岸漁業の経営改善、生活改善及び青年漁業者等の養成に要する資金を無利子で融資する。	250,000	
先進的造林技術推進事業費 地域の実情に応じた低コスト造林モデルの普及、リモートセンシング技術を活用した効率的・省力的な設計・施行管理等の実践的な取組を推進。	16,158	水産林務部 林務局 森林整備課
スマート林業構築推進事業費 現地実演会やシンポジウムにより ICT 機器・林業機械を活用した先進事例の紹介・実演による PR を実施するほか、道内の林業・木材産業関係者へ ICT 機器を活用した先進技術の普及を図るため、林業用に開発（改良）された ICT 機器を無償で短期間貸与するなど、北海道らしいスマート林業の構築に向けた取組を実施する。	12,811	水産林務部 林務局 林業木材課
木質バイオマス資源活用促進事業費 森林資源の循環利用や脱炭素社会の実現に資するため、林地未利用材の集荷・搬出手法の普及 PR、集積拠点の共同利用による効果検証などの取組を行う。	6,026	
民間住宅等関連事業推進費（住宅産業活性化支援事業） 北海道の住宅技術、住宅部資材等の販路拡大を支援するため、見本市等において PR を実施する。	7,141	建設部 住宅局 建築指導課

(3) 成長分野への展開

① ものづくり産業の振興

〔基本計画における施策の方向性〕

ものづくり産業は、関連する地場企業など特に裾野が広い産業であり、経済波及効果も高く、良質な雇用の場を提供する基幹産業となることから、ものづくり産業の振興は、地域の経済や雇用にとって非常に重要です。

このため、関係機関と連携したものづくり企業の技術力向上への支援や、自動車産業の更なる集積に向けた道内企業の技術力強化等による参入促進や関連企業の誘致、食関連分野の省力化・効率化に資する機械装置等の開発、取引拡大等の支援に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- 知事表彰等により、道内ものづくり企業等におけるプロダクトデザイン導入を促進し、ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るほか、研修会・ゼミ開催等によりIoT技術などの技術系人材の育成を強化するとともに、道外への販路拡大に向けた営業力強化のためのコーディネートの実施や企業の課題解決のための専門家の派遣等により、販路拡大や新分野進出の取組を促進する。
- 次世代自動車（水素自動車・ＥＶ）に関連した新素材や新技術を有する企業等を発掘し、中京圏等の大手自動車メーカーとの取引に向けた商談会を開催するほか、環境負荷軽減につながる自動走行に関する取組、若年者等への環境配慮型ものづくり産業への理解促進による人材育成等を通じ、道内ものづくり産業の付加価値向上と競争力強化を図る。
- 生産性向上のための省力化や効率化等のための機械化やIoTの活用などに関する食品メーカー、農漁業団体のニーズを把握するとともに、生産性向上に資する製品開発に取り組むメーカーへの専門家派遣や、展示会でのマッチングにより、製品開発への新規参入・事業拡大を促進する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
自動車関連新分野参入促進事業 経済波及効果が高く、本道に集積が進みつつある自動車関連分野への参入を更に促進するため、EV やコネクテッドカー、自動運転などの次世代自動車の開発進展により拡大が見込まれる新分野・新領域を見据えながら、企業間連携や異分野・異業種の連携による受注確保に向けた検討を行うとともに、新素材や新技術を有する道内企業の発掘を行い、東北地方でのビジネスマッチングや、中京圏等における東北各県と連携した展示商談会を開催する。	12,346	経済部 産業振興局 産業振興課
プロダクトデザイン活用促進事業費 道内ものづくり企業等におけるプロダクトデザイン導入を促進し、ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、知事表彰等を実施する。	425	
食関連ものづくり産業振興事業 本道が優位性を持つ「食」を支える食関連機械産業の育成・振興を図るため、「北のものづくりネットワーク」を活用し、生産性向上のための省力化や効率化等のための機械化や IoT の活用など、食品メーカー、農漁業団体のニーズを把握するとともに、生産性向上に資する製品開発に取り組む食関連機械メーカーへの専門家派遣や、展示会でのマッチングにより、製品開発への新規参入・事業拡大を促進する。	3,207	
ものづくり人材技術力強化事業 道内ものづくり企業の販路拡大や新分野進出に向けた取組を促進するため、研修会やゼミ開催等により IoT 技術などの技術系人材の育成を強化するとともに、道外への販路拡大に向けた営業力強化のためのコーディネートを行うほか、企業が抱える課題解決に向け、アドバイザーや専門家を派遣するとともに成果事例をセミナー等で PR する。また、こうした取組により技術力・営業力などの競争力が向上した企業を対象とし、展示会等への出展を支援する。	52,624	
中小企業競争力強化促進事業費〔再掲〕 産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターを通じて中小企業が取り組む製品開発やマーケティング、コンサルタント等招へい、産業人材育成・確保などを支援する。	29,768	
次世代自動車関連ものづくり産業振興事業〔再掲〕 ＥＶやＦＣＶといった次世代自動車や、これらに関連した製品・技術、自動運転等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、各種イベントへの出展や現場見学の実施等を通じ、子どもや若者を中心に広く道民のものづくり産業への理解・関心を深め、人材の確保・育成を図る。	24,933	

〔北海道経済産業局予算事業等〕

事業名・概要
戦略的基盤技術高度化支援事業 我が国製造業の国際競争力強化と新事業創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発から販路開拓までの取組促進を目的とする研究開発支援を行う。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
高度技能者養成訓練〔再掲〕 高校卒業者等を対象に、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践的技能者を育成することにより、産業の基盤となる高度なものづくりを支える人材の育成を推進する。

② 新しい分野の産業育成

〔基本計画における施策の方向性〕

Society5.0 など新たな技術革新や社会経済構造の変革など、今後想定される産業構造の変化も見据え、良質で安定的な雇用を創出する新たな産業を育成していくことが必要です。

このため、新たな成長産業として発展が見込まれる航空宇宙産業への参入や新ビジネス創出などに向けた支援をはじめ、積雪寒冷等を生かした自動走行実証試験の活性化、健康長寿産業の振興に向けた企業誘致や機器開発等を推進するとともに、新たなヘルスケアサービス等の創出・普及促進に取り組みます。

また、新エネルギーの開発・活用促進など環境・エネルギー産業の振興をはじめ、産学官連携による研究開発の推進に努めます。

〔本年度の主な取組〕

- ICTやAI等の未来技術を活用し、「北海道Society5.0構想」で描かれた未来社会の実現に向けた取組を展開する。
- 道民のライフスタイルの見直しや再エネ導入など、道内の脱炭素化に向けた取組や、取組促進に必要な支援策について、調査・検討するとともに、本道における脱炭素社会の早期実現に向け、道民に対し、再エネ転換・省エネ徹底など脱炭素社会に資する行動変容の促進を図る。
- 自動運転の開発拠点化を促進するため、ワンストップ相談窓口の設置や誘致ＰＲ、積雪寒冷下における自動運転を実現するための道内企業の技術の活用方法検討、現地視察会の開催等を行う。
- 新エネ導入の一層の加速化を図り、「ゼロカーボン北海道」の実現につながるよう、地域が主体となって行う新エネ導入と、合わせて行う新エネ導入効果を増大する省エネ設備の導入について、地域の新たな取組の掘り起こしを行うとともに、事業計画策定から導入までの各段階に応じた総合的支援を行う。
- 道内ものづくり企業の航空機関連分野販路拡大のための航空機関連商談会への出展等を行うほか、オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、本道での宇宙ビジネスの創出を推進するとともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
ロシアビジネス活性化推進事業 ロシア極東地域を対象地域とし、道の健康長寿関連産業を紹介するための現地アドバイザー招へい、現地需要を把握するための健康関連フェア開催、進出意欲のある道内企業への支援のための輸出コーディネーター設置などを通じて、需要のある商品開発や継続的な取引に結びつけ、道内の健康長寿産業の発展に寄与するとともに、同分野における雇用創出を図る。	17,965	総合政策部 国際局 国際課
「北海道Society5.0」推進事業費【新規】 道が直面する諸課題をICTやAI等の未来技術を活用し、「北海道Society5.0構想」で描かれた未来社会の実現に向けた取組を展開する。	31,000	総合政策部 次世代社会戦略局 ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ推進課
研究開発支援事業費補助金 産学官連携による事業化を志向する基礎的研究等及び有用な新技術の創出や地域産業の振興につながる研究等を支援する。	27,955	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課
リサーチ＆ビジネスパーク整備推進事業費（北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業） 産学官の連携により、研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築を目指す「リサーチ＆ビジネスパーク」構想の推進に向け、北大連携型起業家育成施設（北大ビジネス・スプリング）の入居企業への支援などにより新事業・新産業の創出を図る。	11,171	
脱炭素モデル地域構築調査検討費【新規】 道民のライフスタイルの見直しや再エネ導入など、道内の脱炭素化に向けた取組や、取組促進に必要な支援策について、調査・検討する。	23,000	環境生活部 環境局 気候変動対策課
脱炭素社会に向けた行動変容促進事業費 本道における脱炭素社会の早期実現に向け、道民に対し、再エネ転換・省エネ徹底など脱炭素社会に資する行動変容の促進を図る。	10,000	
循環資源利用促進事業費 循環資源利用促進税を財源として、産業廃棄物の排出抑制及び循環資源の循環的利用、その他産業廃棄物の適正な処理に資する事業を実施し、産業廃棄物のリサイクル等に係る取組を行う事業者を支援する。	1,032,536	
循環型社会推進費（バイオマス利活用推進事業費） 国内でも賦存量が随一である道内のバイオマス資源を有効活用するため、産学官及び地域が連携して、バイオマス利活用を促進する。	602	
水素社会推進事業費 北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づき、道民の理解の促進や水素利用機器の導入促進を図るため、燃料電池自動車の展示・試乗会など普及啓発キャラバンを実施するとともに、道央圏において、市町村等との連携による燃料電池自動車の普及検討を実施する。	2,511	
自動運転車開発拠点化促進事業 自動運転の開発拠点化を促進するため、ワンストップ相談窓口の設置や国の社会実装事業などの誘致ＰＲ、積雪寒冷下における自動運転を実現するための道内企業の技術の活用方法検討、現地視察会の開催等を行う。	10,000	経済部 産業振興局 産業振興課

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
ヘルスケア産業競争力強化推進事業 ヘルスケア産業分野における新規参入や競争力強化を図るため、新たなサービス開発や、アドバイザー派遣、現場見学会、研修会等を通じ、人材確保、取引拡大等の支援を実施する。	20,177	経済部 産業振興局 産業振興課
健康長寿社会に対応した機器開発プロジェクト 道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会と札幌市立大学の連携により福祉機器の新製品開発を支援し、道内ものづくり企業のヘルスケア分野への参入を促進する。	-	
宇宙産業成長産業化推進事業費 オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、本道での宇宙ビジネスの創出を推進するとともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	8,201	
航空機関連分野参入促進・人材育成事業 道内ものづくり企業の航空機関連分野への参入に向けた機運醸成や、参入に必要なノウハウや技術力を持つ専門人材等の育成、販路拡大のための航空機関連商談会への出展等を行う。	7,726	
「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業【新規】 「ゼロカーボン北海道」貢献に向け、新エネ導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネ導入と、合わせて行う新エネ導入効果を増大する省エネ設備の導入について、地域の新たな取組の掘り起こしに向けた働きかけを行うとともに、事業計画策定から導入までの各段階に応じた総合的支援を行う。	240,000	経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課
環境・エネルギー産業総合支援事業【新規】 関連ビジネスの育成や道内企業による環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、環境・エネルギー産業に係るマーケティング、開発支援、道外への販路拡大など、様々なビジネスの段階において一貫した取組により総合的に支援していく。	66,819	
分散型エネルギーリソース導入促進事業【新規】 太陽光発電や蓄電池などの「分散型エネルギーリソース」について、道内での普及状況や、地域の需要家におけるエネルギー消費実態を調査するとともに、その活用モデルを普及し導入を促進することで、将来の需給一体型の新エネルギー活用やエネルギーの地産地消の推進に向けた基盤整備を図る。	9.988	
地熱井掘削支援事業 地域に賦存する地熱資源を活かし、市町村等が行う地域経済活性化を図る取組を支援するとともに、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する取組を支援する。	50,000	
新エネルギー等率先導入推進事業費 道有施設等への率先した新エネ導入等により、新エネ・省エネの普及啓発を図る。	129,724	
リサイクル産業振興対策費 リサイクル製品の事業化に向けた調査研究や課題解決の取組に対する補助等の支援やリサイクルポートPR活動を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図る。	10,253	
地域新エネルギー導入調査総合支援事業費 地域における新エネルギーの導入を拡大するため、市町村等が取り組む導入可能性調査や発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査を支援するとともに、地熱・温泉熱の利活用に係る専門家を市町村や事業者に派遣する。	22,096	
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業 地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した取組のほか、非常時にも対応可能なモデル、新エネルギーの有効活用モデルに対して、補助等の支援を行う。	1,409,225	
戦略的省エネ促進事業費 北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、小規模事業者における成功事例等の普及啓発等に取り組む。	2,857	
地域資源活用基盤整備支援事業 発電事業者が行う固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、北電の系統に接続するために必要な送電線等の整備に要する費用を支援する。	10,000	
森林吸収エコビジネス推進事業 適切に整備された森林の価値向上を図るため、道有林を活用しモデル的に取得したJ-VER認証（カーボン･オフセット･クレジット）を同様の取組を行っている市町村や企業等と連携を図りながら、カーボン･オフセットに取り組む企業に販売するなど、カーボン･オフセット市場の拡大と活性化を図る。	800	水産林務部 森林環境局 道有林課

(4) 北海道ブランドの発信力強化と体制整備

〔基本計画における施策の方向性〕

本道経済が力強く発展し、地域で魅力ある雇用を生み出すためには、本道が優位性を持つ食や観光分野などを中心に、海外の成長力を取り込むため、道産食品の輸出拡大や外国人観光客の拡大に向けて、北海道ブランドの発信力を強化するとともに、受入体制を整備することなどが必要です。

このため、魅力ある食の国内外への展開を図るため、生産の安定化・輸出品目の拡大、商流・物流網の整備、北海道ブランドの浸透・市場拡大、人材の育成や輸出支援体制の強化に取り組むとともに、北海道の魅力や強みを生かした道内企業の海外展開を促進します。

また、更なる高みを目指した観光戦略を推進するため、国際的に質や満足度の高い観光地づくりの推進、戦略的な誘客活動による旅行需要の拡大に向けたプロモーション等の実施、世界水準の受入体制整備の充実を図ります。

〔本年度の主な取組〕

- 道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行うほか、民間委託外空港の航空路線誘致及び誘客促進を図るため、運航経費補助等を行う。
- 新たに国定公園として指定される予定の「厚岸露多市昆布森国定公園（仮称）」の認知度向上と利用促進等を図るほか、コロナ禍における国定公園利用に係る情報発信及び利用者動向に係る調査を行う。
- 東京2020オリンピック競技の札幌開催を契機とした地域の活性化に取り組むとともに、成果をレガシーとして子どもたちに引き継ぐため、市町村等との連携のもと、おもてなしや魅力発信などに取り組むほか、国内外に北海道の食と花の素晴らしさを発信するため、道内企業や各市町村・団体等と連携して、来道する多くのメディアや海外観光客、道外観光客に「新北海道スタイル」で安全・安心に食と花のおもてなしをする。
- ウポポイをはじめ道内アイヌ関連施設や地域のアイヌ文化の魅力について、幅広い層に向けた情報発信を行い、各地域のアイヌ文化施設への来訪促進等ウポポイ開業効果の地域波及を図る。
- 緊急事態宣言期間終了後においても、飲食店等に供給されていた道産食品の需要低迷が懸念されることから、家庭における道産食品の消費喚起を図るほか、道産食品を扱うアンテナショップ等で利用可能なプレミアム商品券やネット通販等での割引販売により道産食品の消費喚起を図る。
- 新北海道スタイルの構築に取り組む宿泊施設等を利用する道内客を対象とした旅行商品割引を支援することで、道内の観光需要喚起を図るほか、アドベンチャートラベルワールドサミットの開催を契機として、研修やプロモーション等を実施することで、高品質で収益性の高いATの推進を図る。。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業 ロシアの諸地域との交流計画等に基づき、文化フェスティバルの開催や現地フォーラムへの参加などにより地域の活性化を推進し、協力・信頼関係の醸成を図る。	71,751	総合政策部 国際局 国際課
クルーズ船誘致連携事業 国や港湾管理者と共同で海外見本市への出展など、国や港湾管理者との連携を強化し、国内外へプロモーションを実施することで、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	6,213	総合政策部 交通政策局 交通企画課
北海道新幹線利用促進費 北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けて、道と北東北地方の連携を強め、プロモーション活動を行うなど、両地域の交流人口拡大の取組を展開することで、北海道新幹線の利用促進や札幌開業に向けた気運醸成を図る。	14,063	総合政策部 交通政策局 新幹線推進室
道内地方空港新規路線誘致事業 道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う。	17,116	総合政策部 航空局 航空課
民間委託外空港活性化事業 民間委託外空港の航空路線誘致及び誘客促進を図るため、運航経費補助等を行う。	19,388	
国定公園施設整備等事業費【新規】 新たに国定公園として指定される予定の「厚岸露多市昆布森国定公園（仮称）」の認知度向上と利用促進等を図る。	9,602	環境生活部 環境局 自然環境課
国定公園適正利用促進事業費【新規】 コロナ禍における国定公園利用に係る情報発信及び利用者動向に係る調査を行う。	6,000	
自然公園等整備費(国立公園満喫プロジェクト関連経費) 阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト推進のために、阿寒湖畔地区、摩周地区等において、道有施設のバリアフリー化、トイレの洋式化、案内表記の多言語化を実施する。	15,400	
野幌森林公園エリア活性化事業費【新規】 「ほっかいどう歴史・文化・自然「体感」構想に基づき博物館開館 50 周年を契機とした展示改修等を行い、インバウンド需要の取得を目指す。	26,435	環境生活部 文化局 文化振興課
縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業費 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指すとともに、登録後の来訪促進及び気運醸成を図る。	56,501	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
東京 2020 オリンピック連携推進事業 東京 2020 オリンピック競技の札幌開催を契機とした地域の活性化に取り組むとともに、成果をレガシーとして子どもたちに引き継ぐため、市町村等との連携のもと、おもてなしや魅力発信などに取り組む。	104,590	環境生活部 東京オリンピック連携局 東京オリンピック連携課
ウポポイ開設を捉えたアイヌ施策推進事業 ウポポイをはじめ道内アイヌ関連施設や地域のアイヌ文化の魅力について、幅広い層に向けた情報発信を行い、各地域のアイヌ文化施設への来訪促進等ウポポイ開業効果の地域波及を図る。	144,847	環境生活部 アイヌ政策推進局 アイヌ政策課
道産食品道外販路確保対策事業費【新規】 飲食店等に供給されていた道産食品の需要低迷が懸念されることから、家庭における道産食品の消費喚起を図る。	105,000	経済部 食関連産業局 食産業振興課
道産品消費喚起特別割引事業費 道産食品を扱うアンテナショップ等で利用可能なプレミアム商品券やネット通販等での割引販売により道産食品の消費喚起を図る。	717,061	
道産食品輸出企業海外進出促進事業費 セミナーによる人材育成、商談会による技能実践と商機づくり、アドバイザーとバイヤー招聘によるフォローアップを通じて、道内事業者の育成に一体的に取り組むほか、道内中小企業の市場参入を支援し、専門知識や商談機会を提供することにより、輸出に取り組む事業者の増のみならず輸出品目の拡大や長期的な輸出額の増を目指す。	33,823	
食品製造業の研究・商品開発推進事業 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図るため、食の健康機能性に関する研究体制を構築するとともに、道産機能性食品の開発の取組を進める。	37,825	
北海道物産観光展示所運営費 首都圏において道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援及び観光情報の提供などを行う、「北海道どさんこプラザ」の運営に要する経費。	46,120	
貿易物産振興事業費補助金 道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。	15,027	
北海道食品機能性表示制度運営費 全国の自治体で初の制度である北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo（ドゥ））の安定的・効率的な運営を図るため、申請商品や認定基準などを検討・助言する「北海道食品機能性表示制度懇談会」を運営するほか、制度に対する信頼性を維持・向上させるための認定商品調査を実施する。	413	
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費 海外アンテナショップ（どさんこプラザ）の活用や支援機能の強化により、道産食品のＰＲ及び販路拡大を図る。	56,863	
国際大会等を契機とした食と観光の魅力発信事業費 国際大会等の開催を契機に国内外の需要獲得を目的として、首都圏等において、道内各地域の食、観光、文化の魅力を PR し、道産品のブランド力向上を図る。	55,252	
成長市場向けマーケティング支援事業 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、相談会や商談会等を開催する。	11,118	
食品製造業のマーケティング力強化事業 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、地域食材を活用した上質な食品を選定し、それらの効果的な発信を行う広報を実施する。	6,006	
デジタル技術を活用した海外展開支援事業費【新規】 コロナ禍において、ビジネスや消費行動の場面でデジタル技術の活用が急速に進んでおり、この世界的な流れに乗り遅れビジネスチャンス逃すことのないよう、道内企業のデジタル対応力を強化し、海外展開を支援する。	13,895	経済部 経済企画局 国際経済課
経済国際化推進費（日本貿易振興機構（ジェトロ）北海道貿易情報センター負担金） 本道における貿易振興や対日投資拡大のため、道内企業等に対する貿易情報の収集提供、相談、輸出・海外展開支援、調査等を実施している日本貿易振興機構北海道貿易情報センターの運営に対し、経費の一部を負担する。	30,537	
食の海外展開促進・需要拡大事業費（中国） 現地の大型商談会やＥＣ市場に対し、道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、最大市場である中国への輸出拡大に向けた取組の展開を推進する。	21,309	
東アジア経済交流事業費（北東アジア経済交流推進費） 中国東北三省からの代表団の受入及び北海道経済代表団の東北三省への派遣を行い、道と三省政府との間で経済交流に関する定期協議を実施するとともに、日中企業間での貿易投資に関する意見交換会や交流会を実施し、北海道と東北三省の双方にメリットのある経済交流の具体化を図る。	1,206	
道市連携海外展開推進事業費（海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費、地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費） 海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、商談会やテスト・実演販売等により、道産食品等の販路定着や道内企業が有する寒冷技術やサービス等の参入促進を図る。	19,300	
感染拡大影響緩和観光関連事業者支援事業費【新規】 GoTo トラベルの一時停止等に対し、観光関連事業者への影響緩和のため、支援金を支給する。	1,428,181	経済部 観光局 観光振興課
観光誘客促進道民割引事業費 新北海道スタイルの構築に取り組む宿泊施設等を利用する道内客を対象とした旅行商品割引を支援することで、道内の観光需要喚起を図る。	5,016,010	
教育旅行支援事業費 道内外の教育旅行の誘致に向け、新北海道スタイルに対応した教育旅行の実施に必要な経費を支援する。	1,586,690	
広域連携 DMO としてのデジタルマーケティング事業費 新型コロナウイルス感染症を踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析を実施するとともに、現地ヒアリング、アドバイザーの派遣等を通じて地域の戦略策定支援を実施する。	142,984	
東京オリパラ 2020 を契機とした観光プロモーション事業費 大会開催の機会を捉え、メディアに対する本道各地域の観光 PR を行い、来道観光客の増加を図る。	20,037	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道観光誘致推進事業 本道観光の振興を図るため、（公社）北海道観光振興機構が実施する各種宣伝事業に対し、補助等による支援を行い、観光事業の健全な発展を図る。	135,535	経済部 観光局 観光振興課
アドベンチャートラベルワールドサミット開催推進費 アドベンチャートラベルの振興を図るため、アドベンチャートラベル・ワールドサミット 2021 の開催にかかる経費を負担する。	50,000	
北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営費 札幌市との連携のもと、道が高い競争力を持つ「食」と「観光」の魅力をアピールする総合情報拠点として、「北海道さっぽろ『食と観光』情報館」を運営する。	40,126	
海外誘客プロモーション推進事業費 外国人来道者の拡大に向け、成長・成熟・欧米各市場の状況に応じた集中的なプロモーションを行う。	158,384	
北海道教育旅行活性化事業費 教育旅行の誘致を促進するため、情報発信及び教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施する。	23,540	
MICE 誘致支援事業 本道への MICE 誘致を一層促進するため、道外の MICE 主催者等に対するプロモーションや受入環境充実、本道におけるコンベンションの開催への支援等の取組を実施する。	30,961	
どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業 首都圏において北海道観光の魅力をアピールする情報発信拠点として、札幌市と連携して東京・有楽町に設置した「どさんこ旅サロン」を運営する。	12,720	
観光客夜間消費拡大促進事業 外国人観光客の夜の過ごし方が課題となっている中、道内外や諸外国の事例調査、また、道内事例を取りまとめ、北海道におけるモデル事例を構築し、全道への波及を図る。	6,132	
広域観光周遊促進事業 道央圏に集中している外国人観光客の地域間格差を解消するため、道内地方空港を核としたエリアにおいて、旅行商品の造成・販売、地方空港を活用したプロモーション、ウェブによる情報発信等を行う。	160,062	
国内誘客促進強化事業 首都圏、・地方中核都市での PR やマスコミ等の活用により、道内外観光客の誘客を促進する。	343,348	
AT 受入体制整備事業費 ATWS の開催を契機として、研修やプロモーション等の取組により、高品質で収益性の高い AT の推進を図る。	107,196	
欧米人任用によるインバウンド強化事業費 語学指導等外国人青年誘致事業（ＪＥＴ）を活用して、欧米人を任用し、欧米からの誘客を強化する。	5,576	
ユニバーサルツーリズム推進事業 誰もが安全・安心に楽しめる旅行を「ユニバーサルツーリズム」と位置づけた上でバリアフリー対応ノウハウ習得セミナー、道民向けホスピタリティ啓発活動等を実施し、「観光立国・北海道」としての受入体制整備を推進する。	20,000	
インターネット利用環境の整備促進 大手通信事業者との連携協定に基づき、インターネット利用環境の整備を図る。	－	
東京 2020 オリンピック食と花おもてなし事業費 東京 2020 オリンピック競技大会の札幌開催において、国内外に北海道の食と花の素晴らしさを発信するため、道内企業や各市町村・団体等と連携して、来道する多くのメディアや海外観光客、道外観光客に「新北海道スタイル」で安全・安心に食と花のおもてなしをする。	30,000	農政部 食の安全推進局 食品政策課
道産農畜産物輸出総合対策事業 「北海道食の輸出拡大戦略〈第Ⅱ期〉」に基づき、アジア諸国等における道産農畜産物等に対する需要を喚起するとともに、輸出対応のための施設の改修・新設や輸出先市場に対応した生産・流通体制づくりや団体等が組織する輸出促進のための協議会よる展示・商談会などのプロモーション活動などを支援する。	729,158	
道産水産物輸出拡大推進事業費【新規】 道産水産物の海外販路拡大のため、海外量販店や飲食店における販促ＰＲや、ネット通販など巣ごもり需要に対応した取組を行う生産者団体へ支援するほか、シンガポールの現地バイヤー等に対するイワシや活カキのＰＲや、アメリカの量販店にてホタテや秋サケの水産エコラベル製品等によるフェアを開催するとともに、中国や香港等においてコロナ禍での内食需要に対応した水産加工製品のＰＲを行う。	37,844	水産林務部 水産局 水産経営課
HOKKAIDO WOOD 推進事業費（販売促進事業費） 道産木材の販路拡大を図るため、道内企業等と連携しながら、北海道のイメージを活かしたブランド名「HOKKAIDO WOOD」を活用し、海外や道外での普及ＰＲ、販売促進、道内企業向け研修会等の取組を行う。	7,278	水産林務部 林務局 林業木材課

(5)　道外・海外からの投資促進

〔基本計画における施策の方向性〕

　企業誘致をはじめ、道外や海外からの投資の促進は、地域において新たに良質で安定的な雇用を創出するとともに、地場企業との取引拡大を通じた更なる雇用機会の拡大や地域の技術力・生産性の向上等のイノベーションの促進にもつながるなど、道内経済の持続的発展にむけて重要です。
　このため、北海道の優位性を生かした企業立地の推進やサテライトオフィスなど、地域と連携した企業誘致活動に取り組むとともに、観光・食・ＩＴ分野等を中心とした海外プロモーション等の実施により、道外・海外からの投資を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- 　サプライチェーン毀損による生産拠点の国内移転等を検討する企業に対し、投資意向調査を行い、道内の立地環境ＰＲ及び適地の提案のための企業訪問実施により、本道への企業立地を促進する。
- 　企業立地を促進するため、各種の企業誘致活動を展開するほか、立地企業に対し、きめ細やかなフォローアップや、工場その他を新設又は増設する者に対する助成措置を行うとともに、原子力発電施設等周辺地域に新たに立地する企業に対して補助金を交付する。
- 　新型コロナウイルス感染症や大規模自然災害からの企業の地方へのリスク分散の動きを捉え、道内へのサテライトオフィスの設置や本社機能の移転などを促進するため、首都圏企業をターゲットに誘致活動を積極展開するほか、アジアの北に位置する本道の立地優位性を活かし、省エネに資する冷涼な気候や豊富な再エネを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開する。
- 　海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に展開するほか、道内企業のデジタル対応力を強化し、海外展開を支援する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
新規就航誘致活動事業 道と北海道エアポート（株）が連携して、戦略的にエアラインの誘致を実施。	32,148	総合政策部 航空局 航空課
サプライチェーン再編企業誘致推進事業費【新規】 サプライチェーン毀損による生産拠点の国内移転等を検討する企業に対し、投資意向調査を行い、道内の立地環境ＰＲ及び適地の提案のための企業訪問実施により、本道への企業立地を促進する。	1,813	経済部 産業振興局 産業振興課
企業誘致促進費 国内外のものづくり産業や、食関連産業などの本道への企業立地を促進するため、各種の企業誘致活動を展開するほか、立地企業に対し、きめ細やかなフォローアップ事業を推進する。	4,161	
企業立地促進費補助金 本道における多様な産業の立地を促進するため、工場その他を新設又は増設する者に対し、助成措置を行うことにより、産業の高度化及び活性化並びに道民の雇用機会の拡大を図る。	1,762,324	
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 原子力発電施設等周辺地域の企業立地を促進し、産業振興を図るため、当該地域に新たに立地する企業に対して補助金を交付する。	16,803	
データセンター集積推進事業 データセンター市場の拡大や国境を越えた寒冷地へのデータセンターの立地といった世界的な動きを好機に、アジアの北に位置する本道の立地優位性を活かし、省エネに資する冷涼な気候や豊富な再エネを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開し、道内の IT 関連産業の集積を図る。	15,867	
サテライトオフィス誘致事業 新型コロナウイルス感染症や大規模自然災害からの企業の地方へのリスク分散の動きを捉え、道内へのサテライトオフィスの設置や本社機能の移転などを促進するため、首都圏企業をターゲットに誘致活動を積極展開する。	7,648	
自動運転車開発拠点化促進事業〔再掲〕 自動運転の開発拠点化を促進するため、ワンストップ相談窓口の設置や国の社会実装事業などの誘致ＰＲ、積雪寒冷下における自動運転を実現するための道内企業の技術の活用方法検討、現地視察会の開催等を行う。	10,000	
海外からの投資誘致推進事業費 海外からの投資を促進するため、観光や食、IT 分野を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に展開し、本道経済の活性化に結びつけていく。	22,000	経済部 経済企画局 国際経済課

北海道雇用・人材対策基本計画

令和３年度（2021 年度）推進計画

発行者　／　北海道経済部労働政策局雇用労政課（労働企画グループ）
〒060-8588　北海道札幌市中央区北３条西６丁目
TEL　011-204-5353（直通）
FAX　011-232-1038